

社会・環境レポート 2016



目次

日本郵政グループ トップメッセージ 2

日本郵政グループの概要 3

郵便局ネットワークの安心、信頼を礎に 5



特集1

社会的課題の解決に向けて 7



特集2

これからも復興のために 11



特集3

グループを支える社員のチカラ 15

日本郵政グループのCSRの位置付け 19



社会、地域社会への貢献の推進 23



環境保全活動の推進 35



人に優しい事業環境の整備 41

第三者意見 45

● 編集方針

- 本レポートは、ステークホルダーの皆さまに日本郵政グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組について、より理解を深めていただくために作成しています。
- 本レポートでは、取組にかかわる企業、団体、個人およびグループ社員に取材を行って、生の声を積極的に掲載し、取組内容をより具体的に紹介しています。
- Webサイトにおいても、グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組に関する情報を随時お知らせしているほか、これまでに発行したレポートを掲載しています。

① <http://www.japanpost.jp/csr/>

● 報告対象範囲

原則、日本郵政株式会社および主要なグループ会社※を対象としています。

※日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険

● 報告対象期間

2015年10月から2016年9月までの取組内容を中心に、ご報告していますが、一部については、2016年10月以降の取組内容も含みます。

● 発行時期

2016年12月

● 記述について

本レポートにおいて、「日本郵政」は日本郵政株式会社を、「日本郵便」は日本郵便株式会社を、「ゆうちょ銀行」は株式会社ゆうちょ銀行を、「かんぽ生命」は株式会社かんぽ生命保険を示しています。

表紙について



瀬戸内海に囲まれた^{ひなせ}日生諸島の一つである、^{おおたぶ}大多府島(岡山県備前市)での配達の様子です。

お客さまからお預かりした大切な郵便物などを確実にお届けすることは、日本郵政グループにおける社会的責任の一つです。



日本郵政グループ トップメッセージ

平成28年(2016年)熊本地震をはじめ多くの自然災害で被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の東京証券取引所市場第一部への上場から一年を迎えました。上場企業グループとして、これまでに以上にコーポレートガバナンスの強化に取り組むとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、私たちは、これからも引き続きお客さまにとっての「トータル生活サポート企業」となることを目指し、お客さまにより良いサービスを提供し、将来にわたって発展していきたいと考えています。

そのために、24,000局の郵便局ネットワークを基盤として、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを中心としたお客さまサービスを幅広く提供していく中で、お客さまの生活全般に深くかわかり、お客さまと地域や社会に役立ち続け

られるよう、グループ全体が一丸となって取組を進めてまいります。

このたび、グループが取り組んでいる社会貢献や、環境保全などの活動内容について、皆さまの理解を深めていただくため、「社会・環境レポート2016」を作成しましたので、ご高覧ください。

私たちは、これからも、地域や社会の課題解決に向けて貢献できるよう、中長期的に取り組む、グループ全体で一丸となって企業の社会的責任を果たしてまいります。

引き続き、皆さまからのご支援・ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2016年12月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

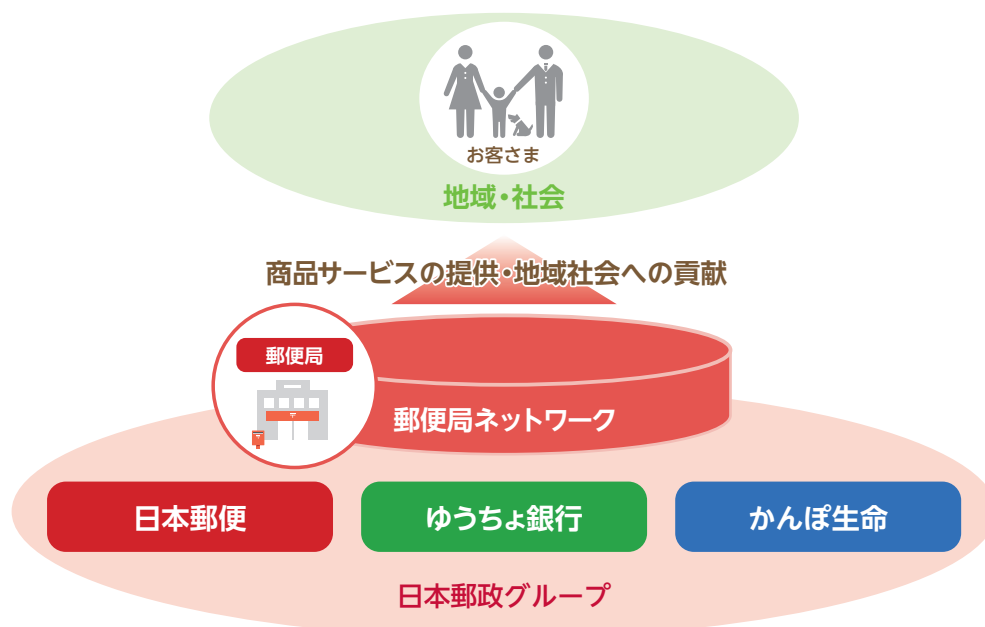
長門 正貢

日本郵政グループの概要

日本郵政グループの構成

日本郵政グループは、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心とした様々な商品・サービスを提供し、お客さまの生活全般に深くかかわり、

お客さまと地域・社会のお役に立ち続ける企業グループ、「トータル生活サポート企業」を目指しています。



グループ会社の概要

日本郵政株式会社



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	2006年1月23日
従業員数	2,886人 <small>※従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。 また、臨時従業員は含んでおりません。</small>
事業内容	グループの経営戦略策定

日本郵便株式会社



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	4,000億円
設立年月日	2007年10月1日
従業員数	195,143人 <small>※従業員数は、日本郵便から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便への出向者を含んでおります。 また、臨時従業員は含んでおりません。</small>
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など

株式会社ゆうちょ銀行



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
従業員数	12,905人 <small>※従業員数は、ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社からゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。 また、臨時従業員は含んでおりません。</small>
事業内容	銀行業

株式会社かんぽ生命保険



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	5,000億円
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
従業員数	7,378人 <small>※従業員数は、かんぽ生命から他社への出向者を含まず、他社からかんぽ生命への出向者を含んでおります。 また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。</small>
事業内容	生命保険業

全国に広がる郵便局ネットワーク

郵便局は、1,741 すべての市町村※に計 24,452 か所あり、日本全国を網羅しています。

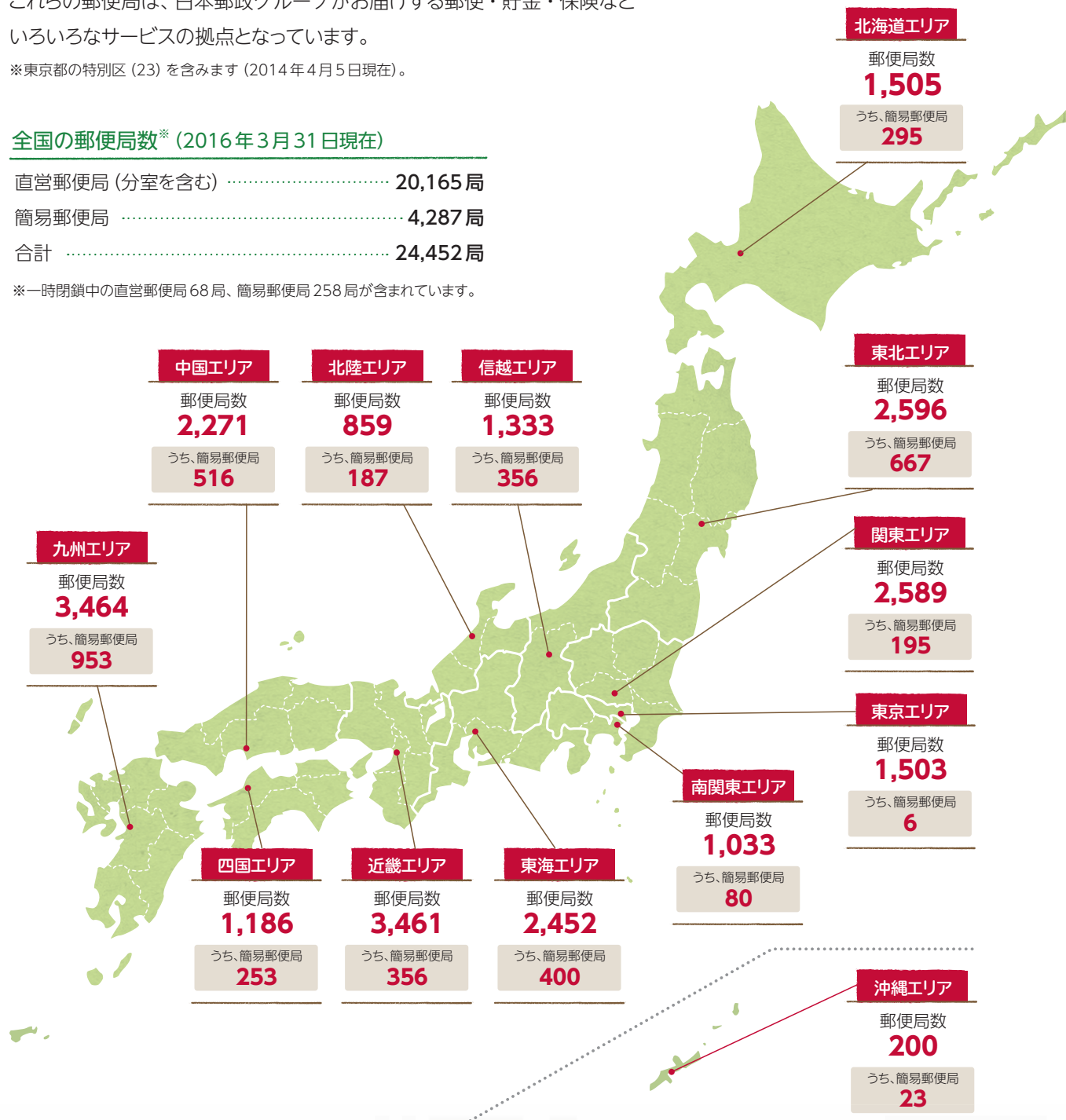
これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険など
いろいろなサービスの拠点となっています。

※東京都の特別区（23）を含みます（2014 年 4 月 5 日現在）。

全国の郵便局数※（2016 年 3 月 31 日現在）

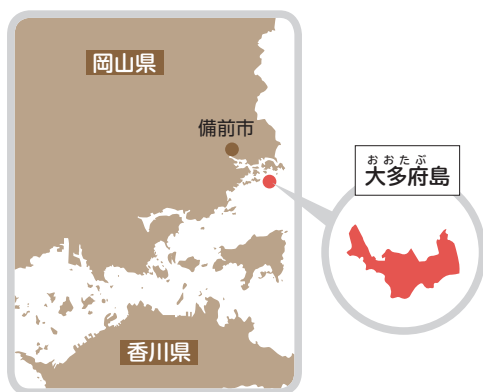
直営郵便局（分室を含む）	20,165 局
簡易郵便局	4,287 局
合計	24,452 局

※一時閉鎖中の直営郵便局 68 局、簡易郵便局 258 局が含まれています。



郵便局ネットワークの 安心、信頼を礎に

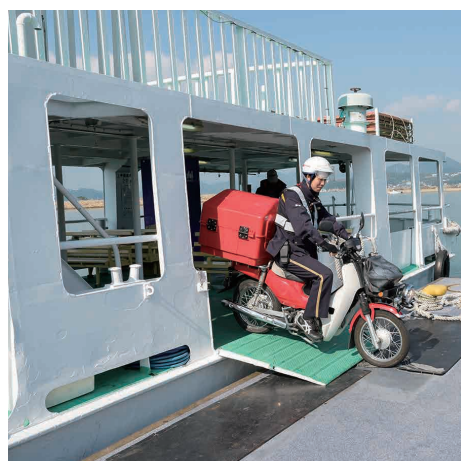
日本郵政グループは、
公的役割を持つ企業として
郵便・貯金・保険の三事業の
ユニバーサルサービスを堅持します。
さらに、地域とのつながりを大切にして
企業活動に取り組むことにより、
社会・地域の発展に貢献します。



大多府島（岡山県備前市）は人口約100人の自然豊かな島です。
島への郵便物は、唯一の交通手段である連絡船を利用して、週6日、
ほかの地域と同じ料金でお届けしています。

「郵便局の人が来ると安心する。」島にお住まいの方がおっしゃった
言葉は、日本における郵便制度の開始から長年培った信頼の証しであり、
日本郵政グループのCSRの原点です。

これからも「安全、安心、信頼、便利」の拠点の役割を担う郵便局の
使命として、地域に分け隔てなく、誰もが利用しやすいようにサービス
を提供していきます。



連絡船に配達用のバイクを載せ、日生港から30分ほどで大多府島に到着。

郵便物をお届けする中で、島の皆さんとお互いに顔が分かり、笑顔を交わす関係を築いています。



特集

1

社会的課題の解決に向けて

現在、我が国が直面する社会的課題として、地域振興、高齢者への生活支援が挙げられ、国、自治体、企業などがそれぞれの立場から課題の解決に向けて様々な取組を行っています。

この特集では、社会的課題の解決のために、地域に密着した郵便局ネットワークの特徴を生かした日本郵政グループならではの取組を紹介します。



ふるさと納税を通じた地域支援

自治体を支援する方法の一つとして、ふるさと納税制度への関心が年々高まっています。

日本郵便は、「ふるさと小包」のノウハウを生かして、ふるさと納税に寄附いただいた方へお礼の品（返礼品）を送付する「ふるさと応援寄附金事業」を支援しています。さらに、

2016年10月からは、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさととぴらす」を本格稼働し、ふるさと納税の活用で地域振興を目指す自治体へのサポートを強化しています。

ここでは、九州地方で初めて「ふるさととぴらす」を導入された福岡県鞍手郡鞍手町の取組を紹介します。

郵便局と連携して町の魅力を全国へ発信

鞍手町は福岡県の北部に位置する県内有数のブドウの産地です。同県の福岡市と北九州市とのほぼ中間にあることから、交流人口の拡大や子育て支援による移住・定住事業に力を入れています。

また、現在は廃校となった中学校を利用して、コスプレや写真撮影ができるイベントを「くらて学園」として開催し、海外から訪れる方もいるなど、サブカルチャーをテーマとした町おこしも行っています。

同町では、町の基盤整備や子育て支援などのために、ふるさと納税を2008年から導入していますが、これまでは申込みを行う場合、町のWebサイトなどから入手した申込書に記入して町に送り、再び町から送付された納付書で金融機関から振り込むという手続が必要でした。

しかし、2016年9月1日に日本郵便九州支社と、ふるさと納税に関する協定を締結したことで、申込みを日本郵便の子



会社などが運営するポータルサイト「ふるさとぷらす」で行えるようになり、同時に寄附金のクレジットカード決済、返礼品の申込みができるようになりました。

また、2013年の返礼品送付開始時はブドウ、イチゴ、卵の3品目でしたが、町役場と地元郵便局が連携して町内の魅力的な特産品を見つけ出し、27品目までに拡充しました。返礼品の中には写真でつづる自分史の作成やお子さんが描いた絵を芸術作品にするといった同町ならではのアイデア商品もあります。

利便性が向上したこともあり、ふるさと納税の同町への申込件数も増加。2015年度の納税額は129万2千円でしたが、今年度は500万円を目標にしています。

さらに、「ふるさとぷらす」利用者限定の返礼品を用意するなど、同町と郵便局が連携して地域の活性化に取り組んでいます。

地域を熟知した郵便局の強みに期待しています

ふるさと納税に「ふるさとぷらす」を導入することで、鞍手町の知名度の向上と、地場産業の活性化に大いに役立つと期待しています。

返礼品の選定に際しては、地元の隠れた産品を発掘するうえで、町内の4つの郵便局には大いに尽力いただきました。役場の職員だけでは分からない、地元の様々な農産品や工芸品の情報を把握しており、心強かったです。

郵便局には引き続き、これまで培われてきた信頼をもとに、返礼品の商品開発などに力を発揮していただきたいと思います。そして、今後もお互いに連携して、鞍手町の認知度を上げるためのプロモーション活動を行うことができればと考えています。



鞍手町 町長
徳島 眞次さま



地元とのつながりを深めることができました

郵便局にお越しになるお客さまとのお話の中で、「あそこで、こうした物を作っている」「最近、こんなおいしい物が評判になっている」という話がしばしば出てきます。

ふるさと納税の返礼品選定に際しては、お話の中で出た情報を基に私たちが作成したリストと、町役場のご担当者が作成されたリストを突き合わせて候補を絞り込み、一緒に訪問して契約の交渉を行ってきました。今回の取組では、これまでお付き合いのなかった企業や生産者の方と出会うことができ、地元とのつながりを一層深めることができました。

左：新北郵便局 局長 小畠 努 右：新延郵便局 局長 久原 主武

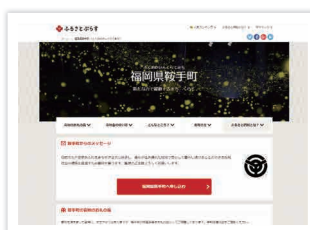
ふるさと納税をサポートする「ふるさとぷらす」

「ふるさとぷらす※」は、自治体の魅力を伝える自治体専用ページや寄附申込み・決済機能を搭載した「ふるさと納税ポータルサイト」です。寄附の受付に始まり、返礼品の発注・発送状況、在庫管理までを行って自治体の業務負担を削減するだけでなく、コンテンツ企画やウェブマーケティングのノウハウ、クレジットカード・コンビニエンスストア・銀行などでの決済サービスも提供することで、多くの方々のサイトへの集客とふるさと納税の利用を促進します。

※「ふるさとぷらす」は、日本郵便の子会社である株式会社郵便局販サービスと、株式会社カクコムおよび株式会社イーコンテクトが共同開発・運営するポータルサイトです。

「ふるさとぷらす」利用自治体（2016年11月20日現在）

- 北海道枝幸郡中頓別町 ●石川県加賀市
- 山梨県中央市 ●長野県小諸市
- 大阪府泉北郡忠岡町 ●兵庫県赤穂郡上郡町
- 奈良県葛城市 ●福岡県鞍手郡鞍手町



「ふるさとぷらす」Webサイト
<https://furusatoplus.com/>

ふるさと小包

日本各地の逸品をゆうパックでお届けする「ふるさと小包」。カタログやWebサイトを見て、ご家庭で手軽に名産品をお取り寄せできるサービスとして、すっかりおなじみになっています。

地元北海道でも全国でも愛される

「ふるさと小包」の人気ブランドである「トンデンファーム」は、北海道江別市にある株式会社トンデンファームの商品です。「お客さまに喜ばれるものを手間を惜しまず作る」との思いで生産されるハム・ソーセージは、原料を一つ一つ吟味して炭火焼の伝統にこだわった製法で作られており、中でも骨付きソーセージや炭火焼ベーコンは、本場ドイツの品質競技会で金賞を受賞するなど高い評価を受けています。

トンデンファームと「ふるさと小包」との取引は、1985年にスタート。当時、江別西郵便局の近くに同社の工場があり、局長の訪問をきっかけにチラシで骨付きソーセージの取扱いを始めました。2年目からはどんどん注文件数が増え、人気商品に仲間入り。トンデンファームにとって、このチラシが初めてのカタログ販売で、以来マスコミなどでも商品が取

このサービスは、郵便局のネットワークで探した豊富な品揃えが好評価を獲得。加えて、各地の生産品をピックアップすることで販売活動をサポートし、地域の活性化にも貢献しています。

り上げられ、店舗展開とともに通信販売が急拡大していきます。

現在トンデンファームは、ハム・ソーセージなどの食肉加工事業の

ほかに、乳製品の製造や自社牧場の運営、レストラン事業など、幅広く事業展開しています。中でも江別市にあるアースドリーム角山農場は、トンデンファームの商品を味わえるレストランのほか、自然の中で動物と触れ合うことができ、地元の子どもたちの大人気スポットとなっています。

トンデンファームではこうした体験を通じて、子どもたちに地元の魅力を感じてほしいと考えています。「ふるさと小包」が北海道のおいしさを全国へ発信するスタートとなり、大勢の子どもたちの笑顔が集う場所へとつながっています。



▲燻煙に白樺チップを使用するかまど

▶ 自社検査室で毎日行われている検査の様子



◀人気の炭火焼ベーコンと骨付きソーセージ

ひとこと



トンデンファーム
代表取締役
松山 増男さま

「ふるさと小包」には、30年以上お世話になっています。チラシでの取扱いからスタートし、今では全国の頒布会でもお世話になり、各地のお客さまから「おいしかった」とのお声をいただき、励みになっています。ご自宅用に購入して、今度は贈答品として購入したいとのリクエストもいただくなど、リピーターのお客さまも多数いらっしゃいます。

江別西郵便局や野幌郵便局、そして全国の郵便局の皆さまには、いつも丁寧で親切な対応をしていただき、感謝しています。特に地元の郵便局には贈答シーズンに局を挙げて親身に対応いただいています。配送品質もとても満足のいく状態で、いつも安心して全国へ送り出しています。商品が良い状態でお客さまのお手元に届くことで、トンデンファームの名称とともに、自然豊かなすてきな場所という江別市の良いイメージも全国に広まってほしいものです。

「郵便局のみまもりサービス」の展開

日本郵便は、トータル生活サポート企業として、地域と郵便局のつながりを大切に、共に発展することを目的として、2013年10月1日から「郵便局のみまもりサービス」の試行を開始しました。このサービスは、郵便局社員などがお客さま宅を毎月訪問して、生活状況を確認し、その結果をあらか

じめお客さまが指定した報告先にお知らせするものです。

2015年10月からは、タブレットを高齢者にお渡しして生活情報をお知らせいただく実証実験を行いました。これらのサービスは、今後事業として推進していく予定です。

「郵便局のみまもりサービス」

サービスの流れ

郵便局の社員が

訪問して
ご様子を確認！

ご家族などにご報告します！



認知症サポーターの養成

日本郵政グループは、認知症の正しい知識や適切な対応方法を身に付けるため、認知症サポーター※の養成に取り組んでいます。

2016年3月末現在、グループ全体で約35,000人の社員が認知症サポーターとして活躍しています。

※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。

不動産開発事業における公共貢献施設

2016年6月17日に開業したKITTE名古屋アトリウムの開放感あふれる空間は、イベント開催による名古屋駅周辺のにぎわい創出の目的に加え、災害時には帰宅困難者の一時待機スペースとしての活用も想定しており、備え付けの大型ビジョンでは、ニュースや天気予報、災害情報などの各種情報発信を行っています。

東京・丸の内のKITTEアトリウムも、災害対策機能に加え、イベント活用として、夏には相撲の魅力を気軽に体験できる

「はっきよいKITTE」、冬には屋内にクリスマスツリーが登場する「WHITE KITTE」などを基軸に、にぎわい創出のほか大手町・丸の内・有楽町地区との連携を強めています。

また、ビジネス・観光情報センター「東京シティアイ」での訪日外国人向け多言語対応や、東京大学総合研究博物館との協働運営による「JPタワー学術文化総合ミュージアム『インターメディアテク』」で教育実験活動などを展開しています。



▲KITTE名古屋アトリウム



▲KITTEアトリウム
（「はっきよいKITTE」開催時の様子）



▲東京シティアイ



▲インターメディアテク



特集

2

これからも復興のために



2016年は東日本大震災から5年の節目の年となりました。被災地は依然として様々な困難を抱えながらも、復興に向けて着実に歩んでいます。

この特集では、日本郵政グループが被災者の皆さまへの支援および被災地の一日も早い復興のために行っている取組と、2016年4月に熊本県を中心に発生した地震に対する取組を紹介します。



地域のよりどころを目指す、5年ぶりに再建された新局舎

2016年3月7日、東日本大震災で損壊した宮城県亘理郡亘理町の荒浜郵便局が再建され、営業を始めました。荒浜地区には1874年から郵便局があり、1998年より現在の場所で営業をしてきました。ところが2011年の東日本大震災で、港に近い同地区は4メートル近い津波に襲われ、当時の局舎は半壊し、窓口業務の閉鎖を余儀なくされました。2012年3月になって町内の仮設商店街で営業を再開。このたび5年の年月を経て、元の場所に再建されるに至りました。新局舎は123m²の木造平屋建てで、通常2人体制で郵便・貯金・保険・ATMのサービスを提供しています。



新局舎を拠点に、地域の復興に役立ちたい

震災当時、私と社員が津波により流されてしまい、無念にも社員の一人を亡くしてしまいました。その後、先の見えない不安な日々を過ごしていましたが、巨理町ならびに関係機関の支援により、新局舎オープンの運びとなりました。近隣の方々には多大なご迷惑、ご不便をおかけしましたが、新局舎を拠点として、地域の復興に微力ながらも役立てるよう頑張ります。一からの出直しになりますが、地域の皆さまに愛され、心のよりどころとなる郵便局を目指してまいります。

荒浜郵便局 局長 佐藤 康幸



多くの皆さまが郵便局の復活を待ちわびていました

ここは震災前から、金融機関が少なく、郵便局を頼りにしていた方が非常に多かった地域です。震災後は、内陸の離れた郵便局まで車で足を運ぶ必要がありましたので、郵便局の元の場所での再開は強く待ち望まれていました。私は区長を務めていることもあり、この5年間、「郵便局はいつ戻ってくるの?」と聞かれ続けていましたが、なかなか良い返答ができずに困っていました。今回、荒浜郵便局が復活して一安心しています。

箱根田東地区 区長 櫻井 幸次さま

郵便ポストで防災意識を啓発

2016年3月、岩手県大船渡市内の8つの郵便局は、大船渡市との災害時における協力体制の一環として、東日本大震災の浸水域を中心とした48か所の郵便ポストに「海拔表示シール」を貼り付けました。A5サイズのシールには、ポストが設置された地盤の海拔と、最寄りの津波避難場所が表示されています。郵便ポストへの防災情報の表示は、すでに神奈川県鎌倉市、静岡県浜松市、沖縄県などで実施されていますが、東北地方では初めてのケース。住民に身近な郵便



ポストに防災情報が表示されることで、日ごろからの防災意識づくりに貢献することが期待されています。



地域の安全・安心の拠点として防災活動に協力

郵便ポストは皆さまの近くに設置されていますから、万が一のときに自分のいる場所からどこへ避難するかという情報を知らせる手段にふさわしい存在です。自宅ではない外出先で災害に見舞われたら、多くの方はどこへ避難したらよいか分からなくなります。そうした際に近くにある郵便ポストで情報を得られるのは、非常に価値のあることだと思います。

郵便局は地域の安全・安心の拠点であるべきですから、今後も「できることはなんでもやろう」という姿勢で協力させていただきます。

大船渡郵便局 局長 高橋 桂三

災害時の協力体制をより強固なものに

これまで防災情報の広報を避難看板を設置する形で行っていましたが、市内の至る所に設置され、多くの方が日ごろから利用されている郵便ポストに様々なメリットを感じ、郵便局に「海拔表示シール」の貼り付けを相談しました。

大船渡市と郵便局は、2016年5月に災害時の協力協定を結び、応急活動に必要な車両の提供、避難所開設状況や避難者リストなどの情報提供に必要な個人情報の取扱いなどを明確にし、体制を強化しています。これからも郵便局と協力し、地域の皆さまのお役に立てるような取組を積極的に進めていきたいと思っています。

大船渡市 総務部 防災管理室 左：主幹 森 正さま 右：係長 鈴木 文武さま





JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」

日本郵政グループが特別協賛する「JP子どもの森づくり運動」において、2012年から「東北復興グリーンウェイブ」を展開しています。この活動は、東日本大震災の被災地の園児が拾ったドングリの種を、全国の幼稚園・保育園の園児が育て、3年目に大きくなった苗木を、郵便のネットワークを利用して被災地に送り、5月22日のグリーンウェイブの日に、東北の生物多様性的緑の復興の願いを込め、被災地の園児が植えるというものです。2016年も5月22日、23日に岩手県下閉伊郡山田町で第3回植樹会が開催され、地元の園児たちによって以前に植えて大きくなった苗木の植え替えや、全国から届けられた小さな苗木約120本の植樹が行われました。



山田町と全国の子どもたちの願いが一つに

今回植えた苗木は、山田町の子どもたちが集めたドングリを全国の子どもたちがそれぞれの土地で育ててくれ再びここに戻ってきたものです。山田町と全国の子どもたちの願いが一つにつながったシンボルとして、優しく見守っていきたいと思います。山田町は現在、復興事業に取り組んでいます。町の変化とともに、ドングリがすくすくと成長していくことを願っています。

山田町 町長 佐藤 信逸さま



成長した子どもたちの良い思い出になるように

この活動を通じて、地域に緑が増えるだけでなく園児たちが全国の同年代の子どもたちと心の交流を経験することに大きな意義を感じます。すぐにドングリが大きくなった姿を見られるわけではありません。でも、いつの日にか小学生や中学生になった園児たちが近くを通りかかったとき、「これは私たちが植えたんだよね」と話をするような場面が見られることでしょう。

織笠保育園 園長 湊 希さま



被災した子どもたちの未来を応援する団体を支援

特定非営利活動法人ビーンズふくしまによる「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」を年賀寄附金助成事業を通じて支援しています。

このプロジェクトは、東日本大震災によって避難生活を余儀なくされ仮設住宅で暮らす子どもたちの成長を応援するために、放課後の学習支援活動を中心に、様々なレクリエーションや体験イベントなどを実施する活動です。



▲放課後の学習支援活動風景



長期にわたり継続する活動に適した助成金

私たちのプロジェクトは単年度で終わりませんから、東日本大震災に関連した活動を複数年にわたり助成してもらえる年賀寄附金は非常にマッチしています。また助成金の使い道が幅広いのもうれしいポイントです。震災から5年余りが経過しましたが、コミュニティの再建はまだ道半ば。子どもたちを取り巻く環境も揺れ動いていますので、今後も寄り添い続けていきたいと思っています。

ビーンズふくしま 左：常務理事 中鉢 博之さま、右：中野 史高さま



🔥 平成28年（2016年）熊本地震に対する取組

2016年4月に発生した熊本県を中心とする地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループは、被災された皆さまと地域のために様々な取組を実施しています。

避難所への郵便物などの配達・車両型郵便局の設置

県内に設置した避難所への郵便物などの配達を実施したほか、熊本県上益城郡益城町では同町の総合体育館の駐

車場に車両型郵便局を設置し、郵便物・ゆうパックの引受け、ATMによる貯金の預け入れや払戻しを実施しました。



▲避難所での配達



▶車両型郵便局

ひとこと

車両型郵便局のサービスを始めた直後に担当として携わりました。ご利用いただいたサービスでは、避難所生活を余儀なくされているお客さまの避難所への郵便物の転送手続、ATMのご利用や手紙・はがきの差出が多く、改めてお客さまの生活に密着している企業だと実感しました。

初めて経験することも多く戸惑いもありましたが、お客さまの気持ちに寄り添って接客することで、感謝の言葉をいただくことができました。

日本郵便 九州支社 経営管理本部
総務・人事部 江藤 栄晃



「九州広域復興支援投資事業有限責任組合」への出資

ゆうちょ銀行は、熊本地震からの復旧・復興に貢献するとともに、地域金融機関との連携の一環として、復興支援ファンドへの出資を決定しました。

九州に拠点がある銀行18行などと共に出資することで、

今回の地震で被災された、もしくは風評被害など間接的な被害を受けられた九州地方の事業者および同地域の復興に資する事業者に対して必要資金の提供や人的支援を行い、同地域の復興を早期に実現することを目的としています。

ラジオ体操CDの配布

かんぽ生命は、避難所で生活する皆さまの健康維持とエコノミークラス症候群対策のため、熊本県内の避難所（13

市区町村）へラジオ体操のCD約500枚を配布しました。

「かんぽの宿 阿蘇」での避難住民の受け入れ

熊本県阿蘇市との協定に基づき、2016年4月16日から5月14日まで、被災された近隣住民の方々の避難所として、

「かんぽの宿 阿蘇」の広間、会議室を開放し、食料・飲料水の提供などを実施しました。

ポスト募金の実施

今回の地震の被災者および被災地支援のため、グループ社員有志が設立した「日本郵政募金会」による、全国の郵便局などのネットワークを活用した募金活動「ポスト募金」を2016年5月16日から7月29日まで実施しました。

お寄せいただいた募金の総額は4,589万6,432円となり、全額を熊本県、大分県および両県内の23市町村にお届けしました。



◀熊本県への
目録贈呈
(2016年
11月9日)



特集

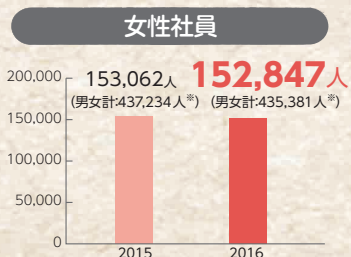
3

グループを支える社員のチカラ

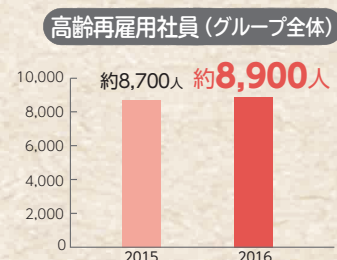
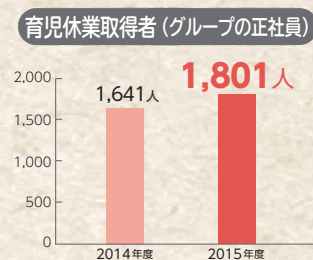
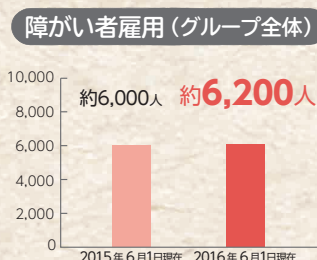
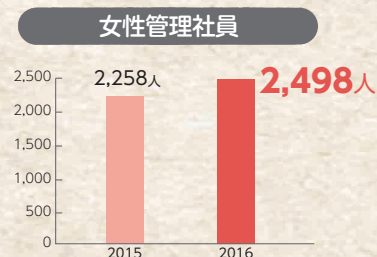
日本郵政グループでは、現在、約44万人の社員が働いており、様々な職場、役職で男女分け隔てなく活躍しています。また、グループ内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは、会社の持続的な成長を確保するうえでの強みとなり得ると認識し、ダイバーシティ・マネジメントを推進しています。

この特集では、グループ各社で活躍している社員を紹介します。

データで見る日本郵政グループのダイバーシティ



※社員数は正社員および非正規社員の合計



女性社員、女性管理社員、女性役員および高齢再雇用社員の人数は各年4月1日の数値

周囲のフォローで、毎日笑って仕事に取り組んでいます

日本郵便 東京支社 東京法人営業本部 課長代理 本田 真弓

法人営業の仕事は、お客さまである企業を訪問し、お客さまが悩んでおられることや困りのことを伺い、「それならば、弊社がこうしたお手伝いができます」と提案させていただくことです。案件の規模も大きく責任感が求められますが、周囲がサポートしてくれる体制があり、安心して仕事に取り組めます。

当営業本部の中で女性は4人とまだ少ないですが、実は営業の仕事に興味がある女性が多いのではないのでしょうか。ただ、できるかどうか自信がない。そんなときはぜひ、チャレンジしてほしい！ やってみて、損することは絶対にありません。いろいろな方と出会って、いろいろなお話をして経験を積む。自分自身の勉強にもなりますし、何より自信が付きます。「やってみたい」という意欲を大切にしてほしいと思います。



「私だからできること」を探してステップアップへ

安芸五日市郵便局 第二集配営業部 主任 水本 百合子

趣味の文通が郵便局で働くきっかけになりました。手紙やはがきが届くと、とてもうれしいものです。だから、お客さまの気持ちもよく分かるので、一通一通を大切に扱っています。

現在は郵便物の集配と営業を担当しています。お客さまとお会いする機会が多いので、コミュニケーション、特に顔と名前を覚えていただくことを大切にしています。その結果、「水本さんから買いたい」と指名してくださるお客さまもいて、うれしい限りです。

勤務局では年に数回、女性社員による会議を開催しています。一層、女性が活躍できて働きやすい職場になるよう、意見を出していきたいです。



まず自分からトライすることで、笑顔が多い店舗に

ゆうちょ銀行 熊谷店 窓口サービス部 主任 野口 朋

今年の春から窓口業務とともに、店舗内でのコンシェルジュと営業推進リーダーを担当しています。この店舗は後輩も多いので、まず何事も率先して自分から行動するように心掛けています。言葉で指示するよりも、そうした姿を見せた方が、周囲の「やらなくてはい」との気持ちにつながるのではないのでしょうか。

私たちはお客さまと接する仕事ですので、「あなたがいたから、ここに決めた」と言っただけなのは何よりありがたいこと。女性ならではのこまやかさを生かして、みなでお客さまに喜んでいただけるように毎日努めています。



困ったときに必要な生命保険だから温かいサービスを

かんぽ生命 お客さまサービス統括部 神田 晶代

各拠点で受け付けたお客さまの声を集約し、内容を分析。関係部署へフィードバックする仕事に携わっています。社会状況の変化もあって、近年、社内では特にお客さまの声に敏感になっています。その分、私たちの仕事に対する注目度もアップ。業務上の課題も出てゴールが明確になって、やりがいが増したように感じています。

学生時代の就職活動中に、かんぽ生命は地域に根ざした温かさのある会社だと思いました。実際に仕事をしてみると、お客さまへの温かな対応はもちろん、社内も温かい人の多い職場です。だからみんな、言いたいことが言えて、意見交換しやすい環境です。私も今の仕事以外でもいろいろな経験を積んで、広い視野を身に付けるとともに、人としての温かさを持ち、風通しの良い職場をつくれるような社員を目指していきます。





常に患者さんに安心してもらえるコミュニケーションを

東京通信病院 看護部 副看護師長 岡崎 大輔

私が看護師としてこの病院に入職したころは、私以外、看護師は全員女性。更衣室や休憩室など、職場環境も準備途上でした。今では男性看護師も増えていて、約2.5%が男性です。女性が多い職場でやりにくいといえば、そんなことはありません。男性・女性というより医療従事者として協力し合って、日々の業務や患者さんとのコミュニケーションに注力しています。「どんなときも患者さんの尊厳を守って接する」それが私のモットーです。

私の担当は、手術室と救急外来です。いずれも患者さんにとってはかなり差し迫った状況ですが、そんなときだからこそ、リラックスできるような効果的なコミュニケーションをと常に考えています。看護師は担当領域が広く、可能性がたくさんある仕事だと思います。ぜひ男性の方にも目指してほしい。この病院なら、いつでも大歓迎です。

チームのリーダーとして頑張っています

ゆうせいチャレンジド 新東京支店 塩田 良和

新東京郵便局の休息室や階段、廊下などの清掃、郵便局の周りの木のお世話、草刈りなどを担当しています。掃除が終わった後に、「お疲れさま、きれいになったね」と声をかけられると、とても良い気持ちになります。2年前からは、チームのリーダーとして仲間5人と一緒に働いています。仕事以外でも、旅行に出かけたり、アイドルグループのイベントに参加したりと、充実した毎日を送ることができています。

これからも、「コーチの皆さんの指示をしっかりと守ること」「仕事を丁寧にすること」「自分の健康に注意すること」を大事にしながら、楽しく仕事をしていきたいと思っています。



以前のように働けることに喜びを感じています

宇治郵便局 楠本 香

後補充スキーム※に登録していたことで、経験のある郵便局で働くことができ、負担が少ない形で仕事に就くことができました。今は、以前のように働ける喜びとともに、お客さま対応の中で「ありがとう」「助かったよ」といった感謝の言葉もいただくなど、やりがいも感じています。お客さまとのコミュニケーションが一番の励みです。

このように職場を離れても、慣れた仕事を紹介していただける仕組みがあることはありがたいです。再び働くことを喜んでいる両親のためにも、しっかりと今の仕事に向き合いたいです。

※日本郵便は、育児や介護などの事情で退職した社員のうち、希望者をデータベースに登録し、期間雇用社員として採用する取組を導入しています。



育児は体力的にも大変、家族のサポートは欠かせません

渋谷富ヶ谷一郵便局 主任 大平 孝弥

妻が二人目の子の出産時に、体調を崩して入院することに。乳児を預かってくれる保育園がすぐに見つからなかったことや、上の子ども母親が入院したことであまり不安を感じているようでもあり、「これは私が育児休業を取るしかない」と決意しました。すでに女性は育児休業を取得しやすい雰囲気でしたが、男性の取得は私の知る範囲では皆無。どうなるのか少し不安もありましたが、復職時には上司や同僚に温かく迎え入れられ、安心したのを覚えています。

出産・育児が未経験の人は、いろいろ想像してナイーブになりがちです。でも、いざとなれば会社や行政のサポートもあって、案外何とかなるもの。社会全体ではイクメンも増えていきます。お父さんももっと育児に参加しましょう。





郵便局は140年以上も続く、とても働きやすい職場です

横須賀本浦郵便局 局長 原 恵美

ここは私が生まれて育った街。だからここが大好きで、仕事を通じて地域のお役に立てる郵便局の業務にとってもやりがいを感じています。長くお付き合いいただいているお客さまも多く、「お客さま第一」を社員にも徹底。「あの郵便局で親切にもらった」と褒めていただくと、私たちの日々の励みになっていきます。「明るく前向きに。仕事は厳しく、でも楽しく」が私のモットーです。これは男女を問わず。仕事でしか味わえない達成感を、みんなで共有できる職場にしたいと思っています。女性の人材育成が得意です。人の良いところを見つけるのが上手なのでしょう。だから長く働いて、その強みを伸ばしていけば、必ず活躍できる！私も女性がもっと働きやすくなるように、力を尽くしていきます。

夢は「この人、すてきね」といわれる人を多く育てること

ゆうちょ銀行 名古屋貯金事務センター 所長 近藤 伊久代

郵便局の支援、お客さまへの対応、各パートナーセンターとの連携など、貯金事務センターの業務は多岐にわたります。いろいろな人やものが複雑に絡み合っていますが、仕事は、それらにかかわる全員が幸せになるようにと願って取り組んでいます。

私が仕事を始めたころ、当時の上司に「自分の歩く道を歩きやすい道にするか、歩きにくい道にするかはあなた次第」と言われ、以来、今できることに心を込めて、仕事をするように心掛けました。

もちろん、今は性別や障がいの有無に関係なく活躍できる職場環境です。だから女性も意気込みすぎず、素直な心と自分や家族、周囲の方々に感謝する気持ちを持ち、丁寧に仕事を積み重ねれば、評価は後から必ずついてくるものだと思います。



肩肘張らずに自分なりの管理職としての姿を後輩たちに

かんぽ生命 堺支店長 堀越 敬子

支店内には3つの部署があり、その総括が私の仕事。部署間の連携がスムーズになるように気を配っています。それと社員が働きやすいように、顔を見てしっかりとコミュニケーションを図ること。これも大切です。

私が入社したころは、女性が少ない時代。私自身、特にキャリアアップを目指してきたわけではありません。目の前のことに一生懸命に取り組んできたら、ここまで来たといった感じでしょうか。だから、女性の後輩たちに何かアドバイスするとしたら、まずは目の前のことをしっかりやる。その中で自分なりの個性を出していけば、いろいろな事情でキャリアアップの時期が遅れたとしても、必ず見ていてくれる人がいます。そうした経験を後輩へ教えていくことも、女性管理職の役目だと思っています。



会社は一人一人の頑張りを必ず見えています

日本郵便 東京支社 総務・人事部 高野 仁

退職後の再雇用で、現在は人材開発担当として、各種人材育成研修の教官を務めています。研修で特に気を付けているのは、社員のやる気を引き出すこと。仕事に対する楽しみを見つけてもらうこと。そのために、郵便局長などを務めた私自身の経験を生かしながら、テキストに書かれている以上のことを伝えていくことが大切だと感じています。また、社員一人を見ても多面性があります。ある分野が不得手でも、別の分野では能力を発揮できることが多々ある。研修は、新たな自分や楽しみを見つける場、気付きの場でもあるのです。

研修を通じて、社員の皆さんが自身の将来を自身の力で作っていくための「きっかけ」を与えられるよう、今後も努めてまいります。



日本郵政グループのCSRの位置付け

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループは、CSR活動について、グループ経営理念の実現を図り持続的な成長を確保するための活動と位置付け、その取組については、「グループCSR基本方針」を定め推進してまいります。

グループCSR基本方針

日本郵政グループにおいて、CSR（企業の社会的責任）とは、企業として持続的成長を確保するために不可欠なものと認識しています。次に掲げる各号に、グループ一体となって取り組み、「郵便局ネットワークの維持と郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供」などを通じて、地域や社会の発展に貢献してまいります。

- ① 顧客満足度の向上
- ② 生産性向上・新しい企業価値の創造
- ③ 適時・適切な情報開示の推進
- ④ コンプライアンス、内部統制の確保
- ⑤ 人に優しい事業環境の整備
- ⑥ 社会、地域社会への貢献の推進
- ⑦ 環境保全活動の推進

お客さま

株主

社員

地域社会

お取引先など

日本郵政グループのCSR（イメージ）

「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」は、CSRの重点分野と位置付けています。

顧客（お客さま）
満足度の向上

適時・適切な
情報開示の推進

社会、地域社会
への貢献の推進

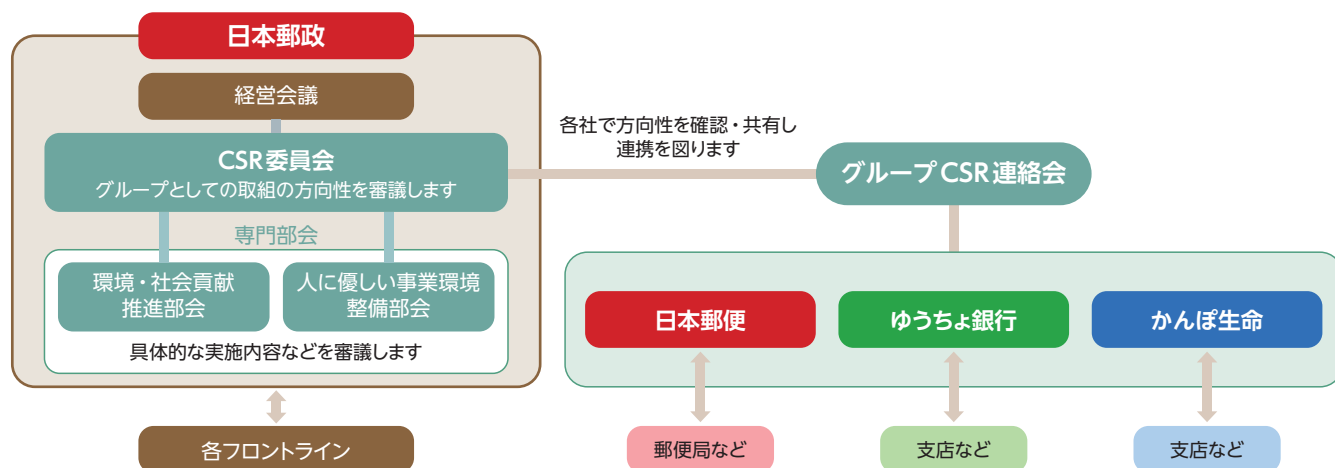
環境保全活動
の推進

人に優しい
事業環境の
整備

生産性向上・
新しい企業価値の創造

コンプライアンス、
内部統制の確保

グループCSR取組態勢



グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、グループの環境に対する考え方を「環境ビジョン」として取りまとめ、「地球温暖化対策の実施」

「持続可能な森林育成の推進」「資源の有効活用」の3つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子どもたちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定などを遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を考慮し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取組の継続的な改善を図ります。特に次の3項目を環境に対し重点的に取り組む分野として、取組を進めていきます。

① 地球温暖化対策の実施

目標数値を定め、事業から排出されるCO₂[※]の削減に取り組むとともに、CO₂の排出を適切に管理し実行します。

② 持続可能な森林育成の推進

事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。

③ 資源の有効活用

紙の使用に関して削減に取り組むとともに、再生紙の積極的使用など環境に配慮した取組を進めます。また、事業活動で使用する事務用品などの再利用に努め省資源の取組を進めます。

日本郵政グループ各社および社員はこの環境ビジョンを共有するとともに、日本郵政グループは環境に関する情報の積極的な発信に努めます。

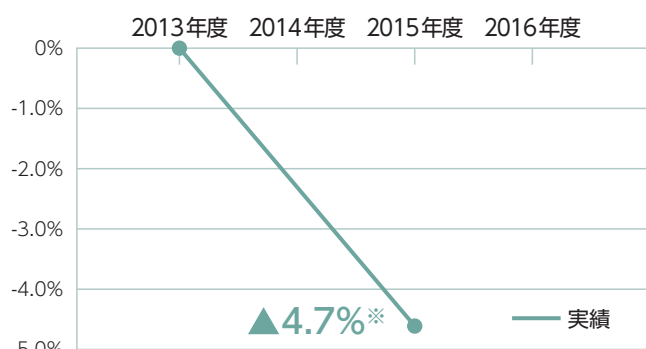
※本ビジョンにおいて対象とするCO₂は、省エネ法で規定するエネルギー起源CO₂に限ります。

グループの環境関連数値

日本郵政グループは、CO₂排出量を2014年度から2016年度までの3年間で、原単位で年平均1%以上削減

(2013年度実績比)に取り組んでいます。

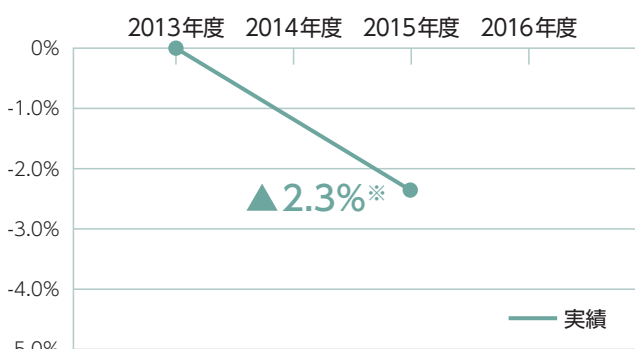
■ 施設原単位



施設原単位 = グループ全体の施設のCO₂排出量 (t-CO₂) / グループ全体の延床面積 (m²)

※ 2013年度比、原単位で年平均の値

■ 車両原単位



車両原単位 = グループ全体の車両のCO₂排出量 (t-CO₂) / グループ全体の車両の走行距離 (km)

※ 2013年度比、原単位で年平均の値

「国連グローバル・コンパクト」への参加

実効的なCSRの取組を推進するため、日本郵政が日本郵政グループを代表して「国連グローバル・コンパクト」に参加

し、積極的に活動していくことを内外に宣言しました。

グループのコーポレートガバナンス

基本的な考え方

日本郵政は、日本郵政グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のため、次の考え方を基本としてグループのコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

1. 郵便局ネットワークを通じてグループの主要3事業のユニバーサルサービスを提供することにより、安定的な価値を創出するとともに、お客さまにとっての新しい利便性を絶え間なく創造し、質の高いサービスの提供を追求し続けます。
2. 株主の皆さまに対する受託者責任を十分認識し、株主の皆さまの権利および平等性が適切に確保されるよう配慮してまいります。
3. お客さま、株主を含むすべてのステークホルダーの皆さまとの対話を重視し、適切な協働・持続的な共生を目指します。そのため、経営の透明性を確保し、適切な情報の開示・提供に努めます。

4. 経済・社会などの環境変化に迅速に対応し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待にこたえるため、取締役会による実効性の高い監督のもと、迅速・果断な意思決定・業務執行を行ってまいります。

また、日本郵政は、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に関する「日本郵政株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針※」を定め、コーポレートガバナンス体制を構築しています。

※日本郵政株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針

<https://www.japanpost.jp/group/governance/index02.html>

機関設計

日本郵政は、以下の観点から「指名委員会等設置会社」を選択しています。

1. 経営の基本方針の策定などの特に重要な意思決定および監督とその決定に基づく業務執行とを分離し、経営の機動性を高めるとともに、取締役会によるグループの経営監督体制を構築する。

2. 独立役員を中心とした取締役会ならびに指名委員会、報酬委員会および監査委員会の3委員会の機能発揮により、社外の視点を経営に十分に活用するとともに、経営の意思決定の透明性および公正性を確保する。
3. すべてのステークホルダーの皆さまに対して、適切に説明責任を果たし得るコーポレートガバナンス体制を実現する。

内部統制

日本郵政は、日本郵政グループの経営方針に則り、業務の健全性・適切性を確保するための態勢の整備に係る「日本郵政株式会社内部統制システムの構築に係る基本方針※」を定めるとともに、コンプライアンス、内部監査、リスク管理、情報セキュリティなどの内部統制について、グループ協定などを締結することによりグループ各社に態勢の整備を求めています。

また、グループ各社から報告を求めることにより、適切な運営が行われているかを常にモニタリングし、必要に応じて改善のための指導を行っています。

※日本郵政株式会社内部統制システムの構築に係る基本方針

<https://www.japanpost.jp/group/governance/pdf/02.pdf>

グループ運営態勢

グループ協定などの締結

日本郵政は、日本郵便、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命とグループ協定などを締結し、グループ共通の理念、方針、その他のグループ運営に係る基本的事項について合意しており、これによりグループ各社が相互に連携・協力し、シナジー効果を発揮する体制を構築しています。

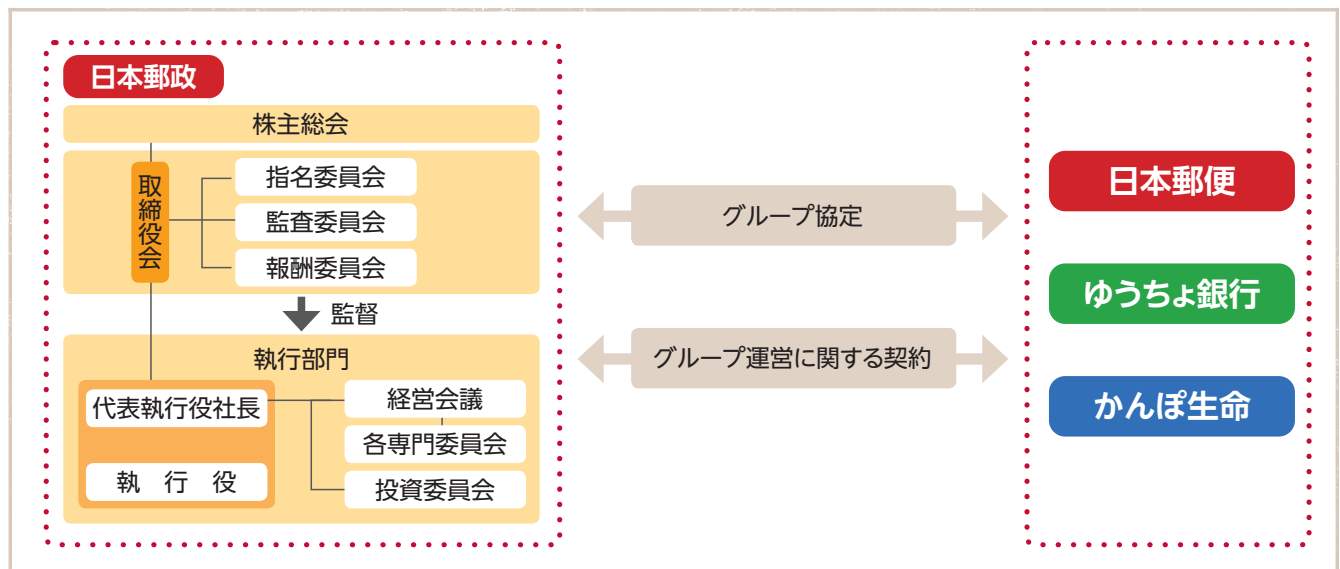
また、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明度確保に必要な事項については、日本郵政が個別の承認・協議または報告を求めることにより、グループガバナンスを確保しています。

認・協議または報告を求めることにより、グループガバナンスを確保しています。

グループ運営会議

日本郵政グループ協定に基づき、効率的かつ効果的なグループ運営を推進するため、グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、グループ会社の経営陣の認識の共有を図る場としてグループ運営会議を設置しています。

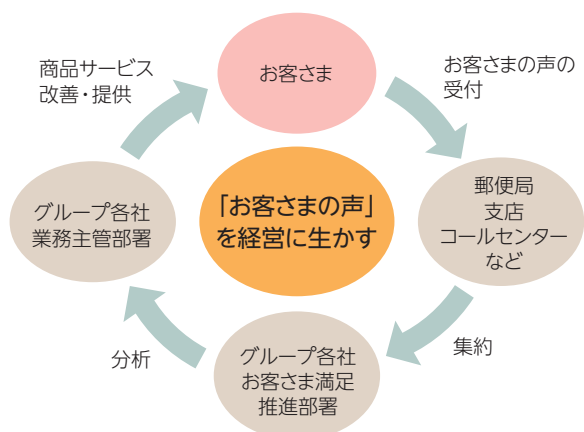
■ 日本郵政グループにおけるガバナンスの枠組み



「お客さまの声」を経営に生かす取組

グループ各社のお客さま満足推進担当部署は、郵便局、支店、コールセンター、Webサイトなどにお寄せいただいた「お客さまの声」を集約・分析し、必要な改善を行い、お客さまにご満足いただける商品・サービスなどの提供に取り組んでいます。

■ 日本郵政グループのお客さま満足促進フロー図



社会、地域社会への貢献の推進

年賀寄附金助成事業

日本郵便は年賀はがきや年賀切手販売時に、寄附金付年賀はがき一枚につき5円、寄附金付年賀切手一枚につき3円の寄附金をお預かりしています。これらお預かりした寄附金は、社会福祉事業を行う団体に配分して活用いただい

り、制度創設からの累計額は約498億円にのぼっています。

ここでは、2015年度に助成を受けた団体の取組をご紹介します。

●健康で幸せなライフスタイルを学べる「余市エコカレッジ」



▲◀太陽光パネルやエディブルガーデンを年賀寄附金の助成で設置しました。

2009年から「エコビレッジライフ体験塾」活動を行う特定非営利活動法人北海道エコビレッジ推進プロジェクトは、2011年の東日本大震災をきっかけに、北海道余市郡余市町を拠点に「環境に負荷の少ない暮らし方」「住民が互いに支え合う仕組み」を学び合い、それを実際に体験して試みる「余市エコカレッジ」の取組を実践しています。

余市エコカレッジには、講座や研修などの会場となる学び舎、お試し移住を体験する人の住居となるシェアハウスなどの施設のほか、農作業を体験できるコミュニティファームな

どが設けられています。学び舎では「持続可能な暮らしと地域」をテーマに、自給のための様々なスキルや地域の自立などについて学ぶ講座を開講しています。

また、都市と農村の交流の促進、持続可能な地域づくりを目指して、フットパスツアー、スイーツ交流キャンプ、子ども農業体験といった多彩な活動を、地域の方々や行政と連携して実施しているほか、参加者自身が地域課題を解決し主体的に「気づく力」「考える力」「協働する力」を身に付けることを目的とした各種のセミナーを積極的に開催しています。

ひとこと



北海道エコビレッジ
推進プロジェクト
代表
坂本 純科さま

今回、年賀寄附金助成事業で体験型セミナーを実施することができました。内容は農園を訪ねて作業実習を行い、学び舎で講義を受けるほか、夜の時間帯は生産者と交流するなど、宿泊体験学習です。昨年は計8回実施し、1回あたり10～15人ほどの方が参加されています。年賀寄附金の助成をいただけたので、大学生の特待生枠を設けることもできました。学生には準備を手伝ってもらい、その代わりに受講料を免除。この制度で若い層の参加も増え、参加者に多様性が出ました。その影響でカリキュラムの見直しも進み、参加者の満足度も向上したと考えています。

地域のネットワークも広がりつつあるので、今後も地域の農家や団体とのつながりを深めていきたいと思っています。学びのプログラムも継続的なかわりをつくり、研究を深めるためにも大学や企業と連携できるように活動を進めていきます。

●聴覚障がい者への理解を促す絵本を制作

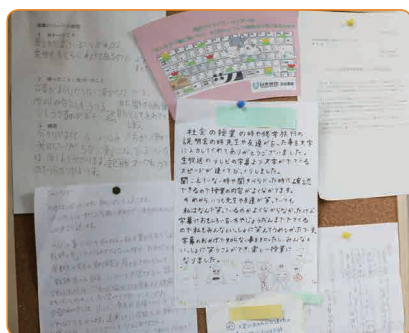
長野県塩尻市を拠点とする認定特定非営利活動法人長野サマライズ・センターは、パソコンなどのIT機器やIT技術を活用し、聴覚障がい者・高齢者などの社会参加を支援しています。目指すのは、誰もが暮らしやすいまちづくりです。

主な活動内容は、聴覚障がいを持つ小学生や中学生を対象に、パソコンで授業の文字通訳を行う支援です。ほかに、音声認識の技術を使用し、音声を自動で文字に変換するアプリの開発に協力するなど、聴覚障がい者向けの新たな支援ツールの研究にも取り組んでいます。

それらの活動の一環として、聴覚障がい者への視覚情報の必要性和その理解を促すための啓発絵本を制作し、教育関係各所へ送付しています。



▲学生が制作した聴覚障がい者への理解と啓発を目指した絵本



◀文字通訳の支援を受けた子どもやその保護者からの感謝のメッセージ



▲◀文字通訳の支援による授業風景



ひとこと

「障がいのある当事者が自らの思いを伝える絵本がほしい」という学生の方からの声が、助成事業に応募したきっかけです。

絵本の企画やイラストは、障がいのある学生の方々にご協力いただき制作しました。これを機会に、若い世代はもちろん、幼稚園・保育園の現場にかかわる方など、幅広い人たちに、聴覚に障がいをお持ちの方へのご理解をいただきたいと思います。

長野サマライズ・センター
事務局長 小笠原 恵美子さま



●2016年度の配分団体数と配分金額

年賀寄附金助成事業は、1949年の開始から68年目を迎え、寄附金の累計額は約498億円にのぼっています。

2016年度の寄附金（約4億9千万円）も、243団体に配分されました。

配分対象事業	配分団体数(件)	配分金額(万円)
社会福祉の増進	155	30,137
非常災害時の救助・災害の予防	3	339
がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防	1	320
交通事故・水難事故防止	2	428
文化財の保護	1	52
青少年の健全育成のための社会教育	40	5,667
健康のためのスポーツ振興	3	132
開発途上地域からの留学生・研修生の援護	1	428
地球環境の保全	10	2,015
東日本大震災被災者救助(復興)	27	9,277

手紙文化の振興

日本郵便は、「手紙の楽しさや喜びを子どもたちに伝えたい」という思いを込めて、学校や地域の皆さまと連携をとりながら様々なイベントの開催を行っています。

子どもたちが、手紙を体験する機会が極めて少なくなり、

思いを文字で書いて伝え、やりとりを行うという基本的な言語活動が失われつつある中、手紙のやりとりから生まれる感動や正しい書き方を次の世代に伝えていきます。

●「手紙の書き方体験授業」の支援

全国の小学校、中学校、高等学校（特別支援学校などを含む）を対象に、「手紙の書き方体験授業」に取り組んでいた

べく支援を行っています。

授業の実施を希望する学校をWebサイトまたはFAXで受け付け、「本物の郵便はがき」「児童・生徒用テキスト」「教師用指導書」などの授業用教材を無料で提供しています。

2016年は10月31日の時点で、小学校11,716校、中学校3,892校、高等学校1,583校から申込みをいただいています。

参加する各学校では、教材を活用して授業を行っていただきます。授業の科目は、国語・書写を中心として生活、総合、特別活動など、非常に多岐にわたっており、手紙についての基礎知識を学ぶことに加え、「本物の郵便はがき」を使っ

て「実際のやりとり」を子どもたちに体験してもらいます。

実施した先生・学校関係者からは、「実際の手紙のやりとりをする中で、子どもたちが地域、家族などのかかわりを持つことができる」「郵便はがきという本物を使う経験ができることが重要」「楽しさ、感動、感謝、責任、喜びといった心のつながりを持つことができる」といった賞賛の声を数多くいただいています。

また日本郵便は、子どもたちの伝える力やコミュニケーション力のさらなる育成を目指して、体験授業を受けた児童が実際にはがきを書いて、相手から返事のあった一連の具体的成果（事例）を表彰し、発表してもらうコンクールとして「はがきでコミュニケーション全国発表大会」を開催しています。



▲我孫子市立湖北小学校（千葉県我孫子市）での手紙の書き方体験授業（2016年11月11日）▲

ひとこと



我孫子市立
湖北小学校 書写担当
松尾 由里子さま

子どもたちは、書きたいことをいっぱい持っていて、あれもこれもと全部書いてしまい、その結果、伝えたいことが分かりにくくなってしまいがちです。ですから体験授業では、「相手に伝えたい、相手がうれしくなる一つのことに絞って、それを詳しく書くように」と指導しています。

体験授業で感じたのは、手紙を書くことが、子どもたちを成長させるということです。それまでは授業で手を挙げることのなかった児童が、自分から休み時間にも手紙を書くようになり、私に対して「もっと教えてほしい」「もっと上手に書きたい」という気持ちを積極的に表現してくれるようになりました。

日本郵便にはこれからも、子どもたちが手紙に触れる機会をつくりだしてほしいと思います。例えば郵便局で年賀はがきを買えるだけでなく、わくわくするような作り方、書き方を教えてもらえるとしたら、よりたくさんの子供たちが手紙を好きになるのではないのでしょうか。

●「ふみの日イベント」の開催

より多くの方に「ふみの日※」を認識し、手紙に親しんでもらうための「ふみの日イベント」を全国のイオンモール27か所で実施しました。

2016年11月12日と13日にイオンモール幕張新都心（千葉県千葉市美浜区）で開催されたイベントでは、日本郵便のキャラクターぽすくまと仲間たちが登場し、大勢の来場者と交流。そして、多くの皆さまに手紙を出す楽しさを実感

してもらい、継続的かつ日常的に手紙を出すきっかけを提供するために実施したワークショップは多くの子どもたちでにぎわいました。

保護者の方からは「手紙を書く機会が少なくなってきたので、こうしたイベントで子どもと一緒に体験することができてよかった」という声が聞かれました。

※「ふみの日」は、1979年に当時の郵政省が「ふ」「み」と語呂合わせができる毎月23日を「ふみの日」と定めたことが始まりです。



●青少年ペンフレンドクラブの活動

青少年ペンフレンドクラブ（略称「PFC」）は、「Peace（平和）」「Friendship（友愛）」「Culture（教養）」の三信条を目的に文通を通じて国内外の友だちと意見を交換し、友情を深め、平和な社会を築こうと活動している団体です。

現在、日本郵便が運営しており、会員数は子どもからお年寄りまで、7,986人（2016年11月1日現在）にのびります。

1949年（昭和24年）6月5日、愛知県名古屋市内の中学生、高校生約600人が集まり、「郵便友の会」として発足し、2001年の「青少年ペンフレンドクラブ」への名称変更を経て、67年間継続して活動しています。

現在は、個人会員のほか、小・中・高校生が一つの学校で「学校グループ」を結成して、顧問教師の指導のもとで活動しています。文通とグループ活動とを結びつけているところに大きな特色があり、多くは学校の部活動の一つとして取り入れられています。

また、東日本大震災の被災者支援のために、被災地の仮設住宅で絵手紙教室を開催しているほか、各種イベントでワークショップを開催しています。

青少年ペンフレンドクラブWebサイト

① <http://www.pfc.post.japanpost.jp/>



▲国際文通週間の集いでAFS高校生留学生を招いて英文手紙作成を行う会員たち

金融教育

ゆうちょ銀行は、小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。

オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身に付けられるよう育成をお手伝いしています。

経済のグローバル化や電子マネーの普及など、お金に関して子どもを取り巻く環境が大きく変わっている中、青少年がお金のトラブルに巻き込まれるケースが増えていることから、

社会の各方面から金融教育を求める声が高まっています。

地域の中で伸び伸びと育つ子どもたちにお金の大切さを伝え、お金との付き合い方をしっかりと学んでもらうこと、それこそが地域に根ざした金融機関であるゆうちょ銀行が果たすべき社会的責任であると考えます。

2015年度は、39校の小中学校などで計65回の金融教室を開催しました。

●金融教育の教材内容について

小学校低学年：ものやお金の価値を知り、大切にすること。

小学校中学年：計画的にお金を使うことの大切さを理解し、実践する態度を身に付ける。

小学校高学年：社会とのかかわりを知り、お金の使い方について自分なりの考え方をもち、意思決定する態度を身に付ける。

中 学 生：・家計や生活設計、経済や金融と生活のかかわりの基礎的なことを理解し、将来の自立に向けた基本的な力を養う。

・「金銭トラブル」を未然に防ぐ。

教材は「学習指導要領」や金融広報中央委員会が指定する「金融教育プログラム」の年齢層別目標に則って作成しました。



▲金融教育の教材



▲ゆうちょ銀行佐賀店が実施した佐賀市立南川副小学校（佐賀県佐賀市）での金融教室（2016年9月26日）▲

ひとこと



左：ゆうちょ銀行 佐賀店 窓口サービス部 田代 樹

右：ゆうちょ銀行 佐賀店 法人サービス部 日高 孝彰

今回の金融教室は小学校1年生と2年生が対象ということで、児童の皆さんの興味を引く分かりやすい授業をするために工夫をしながら準備をしました。伝えたいことが伝わるか不安もありましたが、積極的に授業に参加してくれて、先生からも「実施してよかった」との声をいただきました。

また、今回の金融教室を通じて、児童の皆さんが「お金の大切さ」について考える良いきっかけになってくれたと思っています。今回の経験から改めて金融教室の大切さを学ぶとともに、分かりやすく伝える工夫も必要だと感じました。

ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

ゆうちょ銀行は、これからの社会を担う子どもたちが、貯金箱の作製を通じて、造形的な創造力を伸ばすとともに、貯蓄に対する関心を高めることを目的として、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業100周年を記念して1975年に始めたものであり、2016年度で第41回を迎えます。

2015年度の第40回では、日本全国の11,365校の小学校から832,530作品の参加がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査(写真審査)を経て、特に優秀と認められた253作品が最終審査(現品審査)に進出しました。

最終審査は2015年11月26日に実施し、「文部科学大臣賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきょく賞」「審査員特別賞」

「すてきなデザイン・アイデア賞」「地域特別賞(第40回記念)」の受賞者を決定しました。

その後2015年12月から2016年2月にかけて、全国6会場で最終審査において各賞を受賞した253作品による展示会を開催しました。

各展示会会場に会場した子どもたちには、金融教育や貼り絵とシールでオリジナルはがきを作るお手紙ワークショップを体験してもらいました。

また、応募作品1点につき10円(総額8,325,300円)を、ゆうちょ銀行から公益財団法人日本ユニセフ協会と独立行政法人国際協力機構(JICA)に4,162,650円ずつ寄附しました。

寄附金は、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。

受賞作品の紹介

文部科学大臣賞 3年生の部「おいもいっぱいちょきんばこ」



ゆうちょ銀行賞 3年生の部「じゅえきに集まる昆虫貯金箱」



郵便局見学

日本郵便は、社会貢献の一環として、小学校などからの郵便局見学を受け入れています。

身近な郵便局で、ふだんは見られないような面を発見し

てもらい、地域の人々のために働くことについて、未来を担う子どもたちに考えてもらう機会を提供しています。



ラジオ体操の普及促進

ラジオ体操は、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にできる体操として、多くの方に親しまれています。

かんぽ生命は、これからも皆さまの健康づくりにお役立て

いただけるよう、NHK（日本放送協会）および特定非営利活動法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に努めてまいります。

●児童たちが主役になってラジオ体操を広めています

三郷市立八木郷小学校（埼玉県三郷市）では、オーディションで選ばれた2年生から6年生の20人の児童からなるチームが主役となってラジオ体操を校内や地域に広めています。

チームの名前は、「ラジオ体操広め隊」。集団の前に出て手本となるために、通常とは左右逆の動きをする鏡の動作も習得しているという、ラジオ体操の小さな達人たちです。「ラジオ体操広め隊」が結成されたのは、2015年のことでした。

「正しい動きをマスターするために、インターネット・DVD・親のスマートフォンやテレビなどで映像を繰り返し見る」「ペアを組んで上級生が下級生に教える」など懸命なト

レーニングの成果が実り、初代「ラジオ体操広め隊」は、かんぽ生命が開催した「第2回全国小学校ラジオ体操コンクール」で銀賞を受賞しました。そして2016年には、先輩たちの後を継いだ「2代目ラジオ体操広め隊」が、「第3回全国小学校ラジオ体操コンクール」で前年を超える金賞に輝く快挙を達成しました。

「ラジオ体操広め隊」の活躍は、三郷市内の各小学校にも刺激を与え、今回のコンクールでは、八木郷小学校のほかにも市内の5校が受賞しました。



児童の声

去年は銀賞をもらえてうれしさもありましたが、同時に金賞ではないという悔しい思いもありました。私は6年生で2年連続の参加でしたから、メンバーから卒業した中学校1年生の先輩の分も頑張りました。



ラジオ体操広め隊の活動として、近くの保育所や公園へ出かけて体操するようになりました。園児やお年寄りなど、みんなに楽しんでもらうと、こちらも楽しくなります。

普段はかかわることの少ない学年の違う子と仲良くできたり、うれしいことがあるとみんなで喜びあったりできるのが、「ラジオ体操広め隊」の良いところです。



▲2代目ラジオ体操広め隊の皆さん

ひとこと



ラジオ体操の利点は、「体幹が鍛えられる」「身体が柔らかくなる」といったことにとどまりません。賞をいただいたり、多くの人の前で演技を披露したりする中で、子どもたちに自尊心や自信と呼べるものが育ってきています。ラジオ体操への熱心な取組によって子どもたちが内面的に大きく成長しているのを感じて、非常に喜んでいます。

ゆくゆくはラジオ体操が八木郷小学校の「一つの学校文化」と呼べる存在になってほしいと思います。「本校の卒業生は、おじいさん、おばあさんになってもラジオ体操がちゃんとできる」ということになればいいですね。

三郷市立八木郷小学校 校長 和田 高一さま

全国各地でラジオ体操に関連したイベントを行っています

● 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、テレビやラジオを通じて1,000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操を行っていただくという趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で実施しています。

2016年度は、7月31日に愛媛県松山市で「第55回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。このイベントの様子は、NHK総合テレビ・ラジオ第1放送で、全国に生放送されました。



▲愛媛県松山市 (2016年7月31日)

● 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会／特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場で「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています（「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催日を含みます）。

夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しています。

また、毎年4月から10月末の日曜日や祝日を中心に、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を全国10会場程度で開催しています（「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の期間を除きます）。

これらの会の様子は、NHKラジオ第1放送で全国に生放送されました。



▲夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
東京都江東区 (2016年7月20日)



▲特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会
北海道上川郡清水町 (2016年6月12日)

「食」を通じた健康づくり支援

健康づくりに欠かすことのできない「食」。かんぼ生命は、生涯を通じて健康的な生活を送るためには健康を考えた食事が必要であると考え、皆さまに健康的な食生活を実践していただくための活動を推進しています。

活動の一環として、「かんぼ Eat & Smile プロジェクト」を展開しました。このプロジェクトでは、期間限定のカフェで寄附金付きメニューを提供し、店舗からの寄附金と同額の当

社からのマッチングギフトと合わせて、特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンに寄附しました。

また、全国47都道府県に移住し、各地で活動および生活する「住みます芸人」とタイアップし、日本各地から「食」に関する情報を発信しました。

これからも食に関する取組を通じて皆さまの健康増進を支援してまいります。

●かんぼ Eat & Smile Cafe

2015年11月、湘南T-SITE（神奈川県藤沢市）にあるイタリアンレストラン・カフェ「LIFE Sea」とコラボレーションした「かんぼ Eat & Smile Cafe」を期間限定でオープンし、産地や旬にこだわった食材を使用した、カラダにうれしいオ

リジナルメニューを提供しました。

店内は連日大盛況で、特にランチタイムはすぐに満席になるにぎわいでした。



●「かんぼ Eat & Smile Cafe」で提供したオリジナルメニューの一例



▲ランチメニュー



▲ディナーメニュー

郵政文化の発信

郵政博物館は、郵政事業および通信に関する資料を展示・紹介する博物館で、公益財団法人通信文化協会が運営し、日本郵政が協力しています。

館内は常設展示場と企画展示場とに分かれており、郵政

事業に関連する企画展やイベントを開催しています。

常設展示場は、郵便や通信にまつわる歴史や資料を「始」ノ世界、「郵便」ノ世界、「手紙」ノ世界、「切手」ノ世界、「郵便貯金」ノ世界、「簡易保険」ノ世界に分けて紹介しています。



収蔵品の紹介



▲ 竜文切手

1871年（明治4年）4月20日、日本で最初に発行された切手です。

向かい合った竜が描かれていることから「竜文切手」と呼ばれています。

▶ ブレゲ指字電信機（重要文化財）▶

1869年（明治2年）、東京・横浜間で公衆電報取扱いが開始された際に使用された電信機です。

「東京府下名所尽 四日市駅通寮」 歌川広重（三代目）▶

1874年（明治7年）に発行された錦絵です。

駅通寮は、日本郵政グループの前身にあたるものです。建物は現在の日本橋郵便局（東京都中央区）がある場所に建てられていました。

このほかにも郵便にかかわるものが描かれている錦絵や絵巻物、地図やポスターなど多数の資料を所蔵しています。



郵政博物館

所在地	〒131-8139 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ9階
開館時間	10時～17時30分（入館は17時まで）
休館日	不定休 ※展示替え、設備点検などにより臨時休館をすることもあります。

日本郵政グループ女子陸上部の活動

日本郵政グループは、2014年4月、創業以来初のスポーツ部となる「日本郵政グループ女子陸上部」を創部しました。

駅伝を中心とした中長距離選手を育成・支援するとともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指し、また、「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」の親和性も大切に、皆さまから応援していただけるようなチーム活動に取り組んでいます。



▲日本郵政グループ女子陸上部選手



▲陸上教室の様子(2015年度)

これまでの活動の結果、第2回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会予選会(プリンセス駅伝 in 宗像・福津、2016年10月23日)において8位に入賞し、11月27日に開催された第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝 in 宮城)では、創部3年目、2回目の出場で初優勝しました。

これからも、様々な活動を通して皆さまに感動をお届けできるよう、しっかりたすきをつないでまいりたいと思います。



▲クイーンズ駅伝 in 宮城で優勝のゴールテープを切る寺内希選手

● 2016年度の主な競技実績

年月	大会名・種目	チーム・選手名	順位	記録
2016年5月	ペイトン・ジョーダン招待陸上2016 女子10000m	鈴木 亜由子	1組3位	31分18秒16
		関根 花観	1組12位	31分48秒90
2016年6月	第100回日本陸上競技選手権大会 女子10000m	鈴木 亜由子	優勝	31分18秒73
		関根 花観	第2位	31分22秒92
	第100回日本陸上競技選手権大会 女子5000m	鈴木 亜由子	第2位	15分24秒47
		関根 花観	第3位	15分24秒74
2016年8月	リオデジャネイロ2016オリンピック 陸上競技女子10000m	関根 花観	第20位	31分44秒44
	リオデジャネイロ2016オリンピック 陸上競技女子5000m予選	鈴木 亜由子	第24位	15分41秒81
2016年10月	第2回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会予選会 (プリンセス駅伝 in 宗像・福津)	チーム	第8位	2時間20分45秒
2016年11月	第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会 (クイーンズ駅伝 in 宮城)	チーム	優勝	2時間15分08秒

●リオデジャネイロ2016オリンピックへの出場

2016年8月に開催されたリオデジャネイロ2016オリンピックに、日本代表選手として、日本郵政グループ女子陸上部から、陸上競技女子5000mに鈴木亜由子選手、陸上競技女子10000mに関根花観選手が初出場いたしました。

両選手は、オリンピック後、自治体や母校などへの訪問を行うなど、リオデジャネイロ2016オリンピック日本代表選

手として、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を行いました。

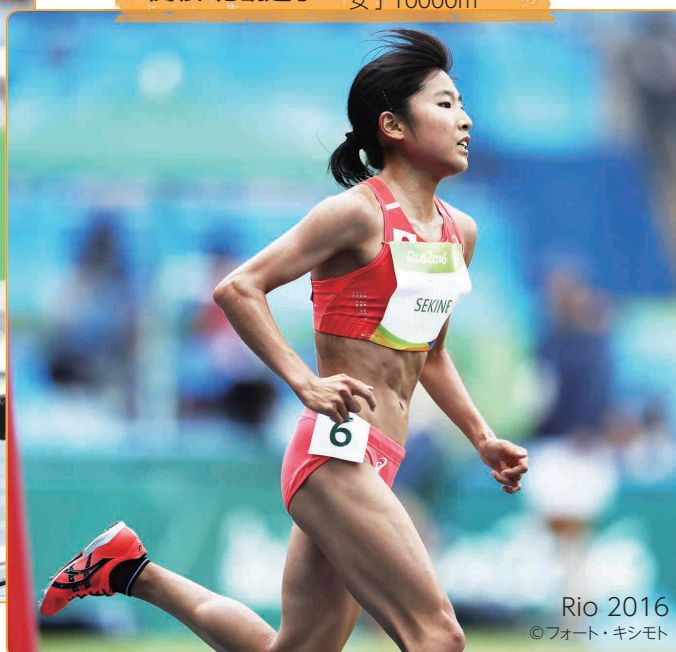
女子陸上部は、東京2020オリンピックに向け、日本代表選手の輩出を目指しつつ、中長距離選手の育成・支援に取り組むなど、引き続き活動を行ってまいります。

鈴木 亜由子選手 陸上競技
女子5000m



Rio 2016
© フォート・キシモト

関根 花観選手 陸上競技
女子10000m



Rio 2016
© フォート・キシモト

日本郵便はJOCオフィシャルパートナー（郵便）です。

東京2020オリンピック・パラリンピック

日本郵便は東京2020オリンピック・パラリンピックを応援します

日本郵政は、2015年8月20日、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー（郵便）」契約を締結しました。



東京2020 オフィシャルパートナー（郵便）

●主な契約概要

契約プログラム	東京2020スポンサーシッププログラム
契約カテゴリー	郵便
契約会社および 関連会社	契約会社：日本郵政 関連会社：日本郵便
契約期間	2015年8月20日から2020年12月31日
契約対象大会	第32回オリンピック競技大会（2020/東京） 東京2020パラリンピック競技大会

環境保全活動の推進

宅配ロッカー「はこぽす」によるCO₂排出量の削減

日本郵便は、不在時の再配達削減の一環として、2015年4月から、インターネット通販などで購入された商品を、郵便局や駅、スーパー、コンビニエンスストアなどに設置した宅配ロッカー「はこぽす」で受け取るサービスを実施しています。

「はこぽす」は、「都合の良い場所」で、「都合の良い時間」に、「簡単」に商品を受け取ることができます。

今後、再配達に伴う社会的損失(CO₂排出、労働力不足)の解決に向けて貢献していきます。



▲屋内型 (西荻マイロード商店街(東京都杉並区))

◀屋外型 (東日本旅客鉄道東所沢駅(埼玉県所沢市))

● 利用方法

① 直接「はこぽす」で受け取る場合

STEP 1

受け取りたい場所の「はこぽす」をインターネットサイトでご指定いただけます。

STEP 2

荷物の受け取りに必要なパスワードをeメールなどでお知らせします。

STEP 3

指定した「はこぽす」でパスワードを入力し、荷物をお受け取りください。

② 再配達時の受け取りで「はこぽす」を指定する場合

STEP 1

受け取りたい場所の「はこぽす」を不在票に掲載されている電話番号などでご指定いただけます。

STEP 2

荷物の受け取りに必要なパスワードをeメールなどでお知らせします。

STEP 3

指定した「はこぽす」でパスワードを入力し、荷物をお受け取りください。

①のご利用可能な通販事業者や、②のご利用可能地域などサービスの詳細については「はこぽす」のWebサイトをご覧ください。

① <http://www.post.japanpost.jp/service/hakopost/>

ひとこと



JR・私鉄の鉄道会社、コンビニエンスストア、商業施設にお客さまの受け取り利便性の向上を目的として、宅配ロッカー「はこぽす」を設置し、宅配荷物の受け取りサービスを開始しました。

この施策は、今後、増加するeコマースの荷物に伴う不在時の再配達の労働力やCO₂排出量の削減に寄与するものと考えています。

2016年11月16日現在、宅配ロッカー「はこぽす」は55か所に設置しており、今後も拡大の予定です。

日本郵便 郵便・物流商品サービス企画部 課長 今野 徹

鉄道を活用した物流実証実験の実施

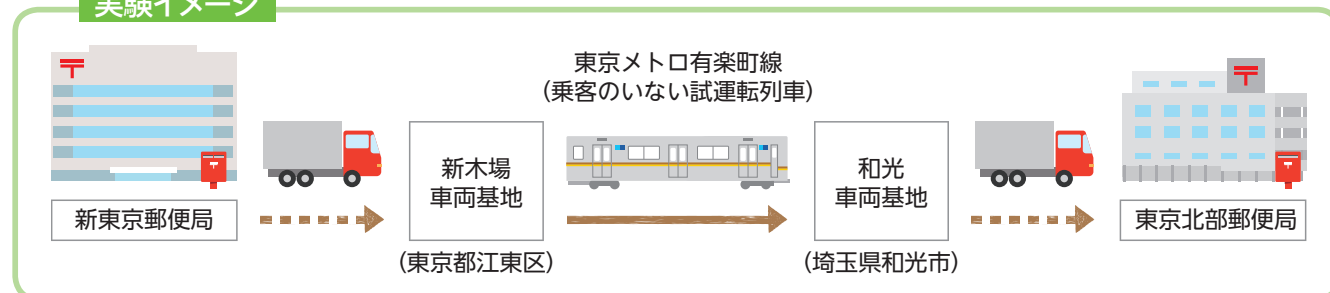
日本郵便は2016年9月から10月にかけて、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）と合同で、鉄道を活用した物流実証実験を実施しました。

この実験は、物流に関する交通渋滞、CO₂排出量の削減、トラックドライバー不足などの社会的課題の解決策として、

旅客鉄道を活用できないか、他の物流会社と合同で検証したものです。

今回は、郵便局と東京メトロの車両基地間の荷物の輸送や、車両基地での鉄道車両への荷物の積み込みについて、安全性や旅客輸送への影響を検証しました。

実験イメージ



電気自動車などの導入

日本郵政グループは、車両が排出するCO₂を大幅削減するため、保有車両を電気自動車やハイブリッド車などの環境対応車両に更改していくこととしています。

2008年度から電気自動車の実証実験を開始し、環境面や業務面での効果と課題を様々な角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向けて準備を進めてきました。

日本郵便は、2009年7月からリチウムイオン電池を搭載

した量産型電気自動車の販売が始まったことを受け、2016年3月末現在、郵便局に営業用車両として電気自動車（自家用軽四輪）17台、集配用車両として電気自動車（事業用軽四輪）50台および電気自動車（事業用貨物）20台を配備しています。

さらに、リヤカー付き電動アシスト自転車の導入も行うなど、低炭素社会に向けて環境対応車両の導入を積極的に進めています。



▲電気自動車（集配用）



▲リヤカー付き電動アシスト自転車

環境と安全に配慮した運転

日本郵政グループは、環境に配慮した穏やかな運転を実施し、車両燃料使用量の減少により、CO₂の削減を図るとともに、交通事故防止に取り組んでいます。

日本郵便は、「エコ安全ドライブ」として全国の外務社員を対象に、社内コンテストを実施するなど意識向上を図っています。

環境に配慮した不動産事業

日本郵便は、最新の環境配慮技術を取り入れながら、全国各地で不動産事業を行っています。2013年のJPタワーに続いて、2016年4月までに札幌、大宮、名古屋、博多でオフィスビル・商業施設が竣工しました。

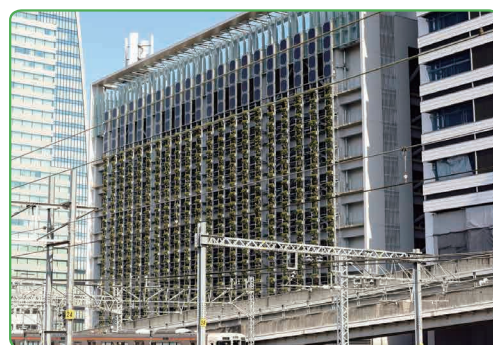
不動産事業では、省エネ機器の導入や、光・風・水など自然エネルギーの利用によって建物自体の環境性能を高くするだけでなく、屋上や壁面の緑化などを通じた周辺の豊かな環境づくりも大切にしています。

そして、地球環境の保全とともに、開発にあたっては地震や水害などの災害対策やBCP（事業継続計画）といった社会課題に対応する施策を高いレベルで追求しています。

これからも、地球環境や地域社会、そこに生活する人々の豊かな未来を見据えながら、所有する不動産の新しい価値の創造を目指します。

● JPタワー名古屋

2015年11月11日に竣工したJPタワー名古屋は、JR名古屋駅と直結する中部圏最大級の複合ビルです。オフィスには個別照度設定可能な自動調光システムのLED照明を採用しており、高遮熱断熱複層ガラスや自然換気システムを導入した外装計画に加え、地域冷暖房、太陽光発電、風力発電、雨水利用、屋上緑化・壁面緑化など、次世代のオフィスに求められる様々な視点からのきめこまやかな環境対策を行っており、建築環境総合性能評価システム「CASBEE名古屋」で最高位のS評価を取得しています。



● KITTE博多

2016年4月21日に開業したKITTE博多は、JR博多駅と直結する全館商業施設です。建物は、壁面を緑化することで快適で潤いのある空間を創出するとともに、CO₂排出量削減や省エネを目指し、環境（設備）設計において高効率モジュールチラーの採用、全館LED照明の採用、雨水利用システムの積極的な導入などの対策を実施し、建築環境総合性能評価システム「CASBEE福岡」でA評価を取得しています。



● JRJP博多ビル

2016年4月15日に竣工したJRJP博多ビルは、JR博多駅から地下通路と2階ペデストリアンデッキで直結する九州最大級のオフィスビルです。建物は、LED照明、雨水利用、高遮熱断熱複層ガラスや自動調光システムの導入による環

境対策に加え、非常用発電機の設置などによりBCPにも配慮した建物となっています。こちらのビルも、KITTE博多と同様に、建築環境総合性能評価システム「CASBEE福岡」でA評価を取得しています。

太陽光発電による売電事業の実施

日本郵便は、再生可能エネルギー導入の推進およびCO₂の削減による地球環境の保全に取り組むべく、2014年から太陽光発電による売電事業を実施しており、一部の

郵便局の屋上に太陽光発電システムを設置し、発電により得られた電力を電力会社に販売しています。

無通帳型総合口座による紙の削減

ゆうちょ銀行は、2016年3月6日から、無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」の取扱いを開始しました。

無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」は、通帳を発行せず、インターネットで入出金の確認や貯金、送金などのサービスをご利用いただけます。また、郵送していた

各種お知らせをインターネットでご覧いただけます。

本サービスのご利用が拡大することで、これまで通帳に使用していた紙や郵送していたお客さまへの各種お知らせの紙が削減されます。

ゆうちょダイレクト 

「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全への貢献

かんぽ生命は、2014年10月2日から、「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、かんぽ生命Webサイト上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になりました。

また、お客さまに「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。

2016年7月には、2015年4月から9月の6か月間で、「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体13団体に対し、総額1,080万円の寄附を行いました。

環境イベントへの出展

日本郵政グループは、環境に関する取組状況を紹介するため、環境をテーマにしたイベントに出展しています。

●エコプロダクツ2015 [2015年12月10日～12日]

「はがきとエンピツの世界」をイメージしたブースを設置し、グループの環境に関する取組をパネルや映像で紹介したほか、愛知県名古屋市内の郵便局で実証実験中の超小型電気自動車を展示しました。

また、青少年ペンフレンドクラブの講師による、はがきを使ったワークショップを開催しました。参加された方は、間伐材で作ったはがきに思い思いの文章や絵を描き、ブース内に設置したポストに入れていただきました。



●エコライフ・フェア2016 [2016年6月4日、5日]

代々木公園（東京都渋谷区）で開催された環境省が主催する環境イベント「エコライフ・フェア2016」に出展しました。

ブースでは、グループの環境に関する取組をパネル展示したほか、間伐材を使用したはがきを使ったワークショップを開催しました。



JP子どもの森づくり運動

日本郵政グループは、2008年から、特定非営利活動法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む森づくり体験プログラムに賛同し、「JP子どもの森づくり運動」の名称のもと、全国の幼稚園・保育園児の森づくり体験活動を支援しています。

「JP子どもの森づくり運動」は、園児が「森で種を拾い」「園で苗木に育て」「森に植える」という一貫した森づくり体験プログラムを通じて、子どもたちが幼少期から植物や森林と

触れ合いながら、自然や木々の大切さや命の尊さなど「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」を育むことを目指す活動で、毎年約5,000人の子どもたちが参加しています。

2016年11月1日現在、112園が活動に参加し、参加園のネットワークは全都道府県に広がっています。

2012年からは、この取組に積み上げる「JP子どもの森づくり運動『東北復興グリーンウェイブ』」の活動が始まっています。

●JP子どもの森づくり運動の仕組み

1年目 森で種を拾う活動

子どもたちが最寄りの森や公園でドングリを拾い、プランターに植えます。



▲ドングリを拾う子どもたち

2年目 園で苗木に育てる活動

プランターから出た芽が大きな苗木になるよう、大切に育てます。



▲苗木のお披露目会

3年目 森に植える活動

みんなで一生懸命育てた苗木を、最寄りの森や公園に戻し、植えます。



▲植樹会の風景

JPの森

日本郵政グループは、特定非営利活動法人ドングリの会との協働により、千葉県君津市に「JPの森(久留里ドングリの森)」を設け、2008年5月から社員ボランティアによる植樹・育樹活動を行っています。

10ヘクタールの伐採跡地に広葉樹（コナラ、ケヤキ、クヌ

ギなど）を植樹し、現在は下草刈りや鹿の食害から木を守る活動を行っています。

2016年は、10月にグループ社員とその家族約100人が参加し、ボランティア活動を行いました。



▲集合写真（2016年10月1日）



▲下草刈り

使用済みインクカートリッジなどの回収

日本郵便はプリンターメーカー5社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収（「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」）を行っています。

2016年3月末現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,639局および一部の地方公共団体に設置されています。

郵便局およびそれらの地方公共団体にお持ちいただいた使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分け作業所に送られ、仕分け後は各メーカーによって、責任を持って再資源化されます。

また、集荷もしくは郵便局窓口への持ち込みによる廃消火器および家庭系パソコンの回収も行っています。



▲使用済みインクカートリッジ回収箱

ひとこと



セイコーエプソン株式会社が加盟する「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」では、「使用済みインクカートリッジを回収・再資源化することで地域社会と地球環境に貢献する」の活動理念のもと、全国の郵便局に回収箱を設置していただいています。また、郵便局などから回収した使用済みインクカートリッジの仕分け作業を弊社の特例子会社であるエプソンミズベ株式会社（長野県諏訪市）に業務委託することで、障がい者雇用の促進にも貢献しています。

リサイクルへの理解が一層深まることで、今以上に使用済みインクカートリッジの回収量が増えることを期待しています。

左:セイコーエプソン 第二技術開発本部 機器要素開発部 消耗品環境推進責任者 深野 孝和さま
右:エプソンミズベ 諏訪事業部 部長 赤羽 秀行さま

日本郵政グループで使った紙のリサイクル

日本郵便は、グループ各社で使った文書を集中倉庫へ保管する業務を行っています。文書の保存期限後は、提携する溶解工場で機密文書の溶解処理を行います。

この資源を原料として、日本郵便の子会社である日本郵便オフィスサポート株式会社が工場にトイレットペーパーなどの製造を委託し、販売を行っています。

リサイクルの流れ



人に優しい事業環境の整備

障がい者雇用の推進

日本郵政グループは、障がいを持つ方に適切な就業機会を提供することが、企業としての社会的責務であるとの認識のもと、障がい者雇用の推進に積極的に取り組んでおり、

2016年6月1日現在、グループ全体で約6,200人の方が様々な職場で活躍しています。

● ゆうせいチャレンジドの取組



▲新東京郵便局の
休息室清掃の
様子
◀社内報「ガン
バル人」

日本郵政グループは、グループとして障がい者の雇用を促進するため、2007年に「ゆうせいチャレンジド株式会社」を設立し、2008年3月に日本郵政の特例子会社として認定されました。

現在、東京都、神奈川県および埼玉県に17支店を設け、グループ各社の事業所の清掃、印刷・製本、キャンディの袋詰め・発送などの業務を行っています。また、各職場（支店）の様子や社員の趣味・特技などを掲載する社内報「ガンバ

ル人」を2008年8月から発行して社員の一体感を高める取組にも力を入れています。

新東京支店では、チャレンジド社員※18人が、シニアコーチ1人、コーチ3人のもと、明るく、元気に、楽しく共同で仕事をしています。午前中は3つのチームに分かれて27の休息室の清掃業務を行い、午後には植栽の枝切りや除草、つる取り、玄関の窓拭きなど、様々な業務をチームリーダーが中心となって計画的に取り組んでいます。

※清掃などの業務に従事する知的障がい者などの社員のこと

ワーク・ライフ・バランスの推進

日本郵政グループは、次世代育成支援対策推進法に基づき、民営化以降これまで3期（7年6か月）にわたりグループ全体の取組として各社において一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立に取り組んできた結果、グループ各社とも厚生労働大臣から「子育てサポート企業」として「くるみんマーク」の認定を受けました。

2015年4月からは第4期の取組を行っており、仕事と家庭の両立支援のさらなる充実に向けた各種施策を実施しています。

なお、2015年度はグループの正社員1,801人が育児休業を取得しました。





女性活躍推進の取組

2016年7月1日、ゆうちょ銀行は新たに「ダイバーシティ推進部」を設置、池田憲人取締役兼代表執行役社長をトップとする「ダイバーシティ・コミッティ」も本格始動しました。

2014年度から既に活動している全国13エリアの女性の

活躍推進プロジェクトチーム (PT) とも連携し、社員の代表で構成されるコミッティにおいて、急ピッチで全社的な課題をまとめ、各種制度や運用の見直しに向けて積極的な議論をスタートさせました。

●全国に広がる女性の活躍推進PTの活動を紹介

東北エリア本部では、若手女性社員の意見交換会を開催しました。「自身のキャリア」について話し合うことで、女性社員が活躍するためには、自身のキャリアアップを具体的にイメージすることが重要だと分かりました。今後も、みんなが輝いて働ける職場を目指します。



中国エリア本部では、エリア内の全店長と、店所で女性活躍の牽引役を担う社員が集まり、立場を超えて、「育児などに携わる社員にどのような支援ができるか」というテーマでディスカッションや育児制度の事例研究を実施しました。様々な意見を共有し、女性活躍推進の取組の認識を深めました。



九州エリア本部では、第1回ルミナス※会議（女性活躍推進PT会議）を開催。本部長の講話でダイバーシティへの意識を深めたほか、PTメンバーをイベント・編集・情報収集の3チームに分け、今後の取組（全店所に配置されている推進者向けの研修や情報紙の発行、アンケートの実施）について討議しました。

※ルミナスとは「輝く」という意



ひとこと



全国13のエリアでは多彩な活動が進行中で、各地の風土や個々の職場環境などに合わせて、女性社員はもちろんのこと時間制約のある社員が、迷わず悩まず、生き生きと働ける職場にするため、きめ細かな取組を展開しています。

ダイバーシティ推進のポイントは画一主義からの脱却です。性別や年齢、役職などにこだわらず、「一人一人が違うから、一人一人が輝ける」～そのようなホスピタリティあふれる職場づくりのために女性活躍を推進してまいります。

ゆうちょ銀行 執行役 ダイバーシティ推進部長 牧野 洋子

行動宣言への賛同

日本郵政グループは、女性社員が個性や能力を十分に発揮し活躍できるよう、また、働きやすく働きがいがあり働き続けられる職場環境整備など、様々な取組を実施しているほか、2021年4月1日までに管理者に占める女性割合の目標を設定し、女性の意識向上に向けた研修、女性のキャリア形成支援、長時間労働抑制に向けた働き方改革の実施など、取組を進めています。

また、グループ各社は、内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同し、輝く女性の活躍を積極的に推進しています。

●管理者に占める女性割合目標

日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
11%以上	10%以上	14%以上	14%以上

施設のバリアフリー化

日本郵便は、郵便局のバリアフリー化に取り組んでいます。施設の出入口へのスロープや手すりの設置、視覚障

がい者用点字誘導ブロックの敷設など、お客さまに安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。



▲点字ブロック



▲出入口スロープ・手すり

点字によるサービスの取扱い

目の不自由な方に安心してご利用いただけるよう、点字表示による各種サービスを実施しています。

●日本郵便のサービス

ポスの収集時刻表示	容易に郵便をご利用いただけるよう、ポスの収集時刻などの点字表示を行っています。
点字不在配達通知カード	受取人がご不在のため、配達ができなかった郵便物やゆうパックなどをいったん郵便局に持ち戻す際には、保管している旨と連絡先を点字で表示した、点字不在配達通知カードを配布しています。

●ゆうちょ銀行のサービス

お預け入れいただいた貯金や、各種通知書の内容を点字で表示するサービスを提供しています。また、キャッシュカードにお客さまのお名前を点字で表示しています。

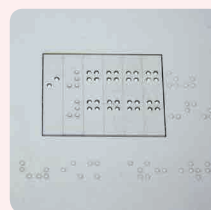


受話器(ハンドセット)

ATM本体の受話器の音声ガイダンスにより、操作手順などをご案内します。



▲ATMの正面パネル



点字、点字金額表示器

ATM本体の各種点字によるご案内のほか、小さな突起が飛び出して、取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。

イヤホンジャック

お持ちのイヤホンをご利用いただくことによっても、操作手順などをお聞きになれます。

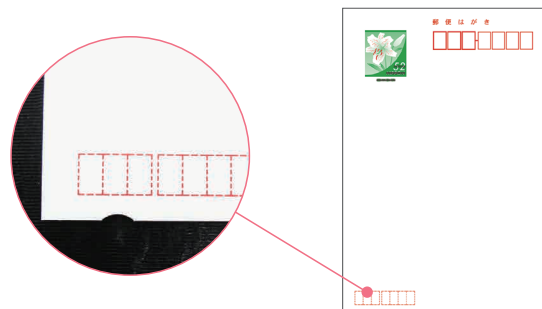
●かんぽ生命のサービス

各種ご案内の発行	<ul style="list-style-type: none">●ご契約者さまなどからのご請求に基づき、点字によりご契約の内容をご案内するほか、ご契約者さまなどから点字表記のご要望をいただいた場合には、「満期のご案内」など各種ご案内を点字により発行します。●当社からのご案内であることが分かるよう、封筒への点字表記のご要望をいただいた場合には、「かんぽせいめい たいせつなお知らせ」と点字を施したシールを貼付します。
----------	---

目の不自由な方のための郵便はがき

郵便はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、目の不自由な方でも上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。通常はがきのほか、年賀はがき、かもめ～るにも用意されています。

全国の郵便局で販売しています。



▲くぼみ入りはがき

青い鳥郵便はがきの無償配付

日本郵便は、重度の身体障がい者（1級、2級）、重度の知的障がい者（療育手帳に「A」（または1度、2度）と表記されている方）で希望する方に、お一人につき、通常はがき（無

地）、「インクジェット紙」、「くぼみ入り」、「胡蝶蘭（無地）」または「胡蝶蘭（インクジェット紙）」の中から、いずれか一券種20枚を無料で差し上げています。

点字ゆうパック、聴覚障がい者用ゆうパック、心身障がい者用ゆうメール

大型の点字図書などを内容とするゆうパック、日本郵便が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間でやりとりされるビデオテープなどの録画物を内容とするゆうパックや、日

本郵便に届け出た図書館と障がいのある方との間でやりとりされる図書を内容とするゆうメールの運賃を、通常より安く設定しています。

年金配達サービス

窓口に出向いて年金などを受け取ることが困難な高齢者やお体が不自由な受給者の方に、年金や恩給を支払期ごと

にご自宅までお届けする年金配達サービスを実施しています。

健康保持・増進に係る取組

社員一人一人が持てる能力を存分に発揮し、生き生きと働くためには、心身の健康が大切です。

日本郵政グループは「社員とその家族の健康、幸せ」と「さらなる生産性向上による社会への貢献」を実現

するため、社員と会社が一体となって「長時間労働の抑制」、「生活習慣病の予防・改善に向けた保健指導」、「メンタルヘルスケア」などの健康保持・増進施策に取り組んでいます。



第三者意見



高岡 美佳 氏
立教大学経営学部 教授

全体を通して、「郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指す」という日本郵政グループの経営理念を反映したCSR活動が分かる、良いレ

ポートだと思います。ステークホルダーの写真・インタビューも豊富に掲載されており、多角的な視点から同グループの活動内容が把握できる点も特徴です。

トップメッセージにあるように、2015年11月に日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険が東京証券取引所市場第一部に上場してから一年が経過しました。上場企業グループとして、これまで以上に、企業価値の向上に重点を置いた経営が求められています。本レポートには、特集1の「ふるさと納税を通じた地域支援」や「ふるさと小包」など、同グループが日本の各地域の魅力を生かしたビジネスや取組をサポートする様子なども書かれており、日本郵政グループが地域や社会と共同で価値を創出し、相互の持続的な成長を目指すCSV (Creating Shared Value) の観点から事業を推進していることを読み取っていただけるのではないかと思います。

また、今回のレポートでは、環境保全活動においても同様の姿勢が強く打ち出されています。35ページで紹介されている宅配ロッカー「はこぽす」は、お客さまが荷物を郵便局や駅、コンビニエンスストアなどに設置した宅配ロッカーで都合の良い時間に受け取れるサービスです。国土交通省によれば、不在時の再配達によるCO₂の排出量は年間約42万トンにのぼります。配達事業者が負担する労働力も年間約9万人分となっており、昨今の人件費の高騰を踏まえれば、宅配ロッカーは環境保全と自社の企業価値向上の双方にメリットのあるWin-Winの活動と言えるでしょう。このような、日本郵政グループのCSVに基づく社会・環境活動を高く評価したいと思います。

働く人の多様性 (ダイバーシティ) や女性活躍推進に関しても、同グループは先進的な企業グループだと言えます。特集3から分かるように、高齢者の再雇用や障がい者雇用にも積極的であり、また、42ページでは2021年4月までに管理者に占める女性割合の目標を公開しています。ダイバーシティの推進は魅力ある職場づくりと同時に、多様な視点を組織内に取り入れイノベーションを促進する源泉ともなります。今後も積極的に推進し、リーディングカンパニーとなっていたいただきたいと思います。

最後になりますが、日本郵政グループのCSR活動は着実に進展を遂げていますので、次年度はぜひ、CSR実行計画と目標値を開示していただくことを期待します。

編集後記

「日本郵政グループ 社会・環境レポート2016」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

発行にあたり、制作にご協力いただきました皆さまに対し、心よりお礼申し上げます。

今回のレポートでも、これまでに発行したレポートと同様に、より具体的にグループのCSR活動についてご理解いただけるよう、画像やイラストを取り入れた親しみやすく読みやすい誌面を心掛けました。

また、特集記事では3つのテーマを設定し、各テーマに関連する多くのステークホルダーの皆さまからのメッセージをいただき、誌面で紹介しました。

これからも皆さまのご協力をいただきながら、皆さまのご期待にこたえるCSR活動を積極的に進めてまいります。

本レポートが、グループが取り組んでいるCSR活動を身近に感じていただく一助としてお役に立てれば幸いです。

日本郵政株式会社 経営企画部門広報部 CSR担当

グループ各社のCSR活動をWebサイトでも紹介しています

日本郵政



CSR サイト

<http://www.japanpost.jp/csr/>



CSR 動画ライブラリー

<http://www.japanpost.jp/csr/case/movie/>

日本郵便



CSRの取り組み

<https://www.post.japanpost.jp/about/csr.html>

ゆうちょ銀行



CSR 活動への取り組み

http://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/activity/csr/abt_act_csr_index.html

かんぽ生命



社会貢献活動

http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/csr/abt_csr_index.html

そばにいるから、できることがある。



日本郵政株式会社

〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL: 03-3504-4411 (代表番号)
<http://www.japanpost.jp/>

UD FONT 読みやすさに配慮された
「ユニバーサルデザイン
フォント」を採用してい
ます。